

社会主義と経済循環

——資本主義との対比において——

鈴木重靖

は し が き

「社会主義と経済循環」このような論題の論文は10年ほど前までは、マルクス経済学者は勿論のこと、少なくとも社会主義を肯定する人々にとっては、それ自体矛盾する論題として排除されたであろう。何故なら「社会主義経済あるいは計画経済は安定的であり、少なくとも経済的循環はないものとひろく思われてきた」(①7ページ)からであり、また「理論的にみると、あたかも社会主義計画経済は経済成長の循環的リズムを排除できるがごとく思え」(②183ページ)だからである。

しかし最近になって、このような考えに反省が加えられるようになった。たとえばハンガリーのキッシュ教授は「コメコン諸国の経済成長は均等でなかったし、その成長率は周期的振幅を示してきた」(②182ページ)と述べている。その他何人かの学者によってこのことが指摘されている。わが国でも、竹浪祥一郎氏がこのことをはやくから指摘しているし(③251~254ページ)、私も前にこれについて述べたことがある。④

本稿で再び社会主義の経済循環を取りあげたのは次の理由による。第1に、前稿では論述の重点は社会主義の経済成長とその発展水準の関係にあって、循環そのものについてではなかったこと、第2に、そしてこの理由こそが主たるものなのだが、従来の社会主義経済循環論には、その現象形態を追うということに重点がおかれ、資本主義のそれとの対比のうえに、また経済循環の本来の性格からこれをみようとするものがなかったということである。

もっとも小論でこの欠陥の全部を補う余裕はない。ここではその一部を、

といってもその主要なものと思うが、補うにとどめたい。なお本稿で社会主義というのは、ソ連・東欧諸国をさしているものと思っていただきたい。また本文ではできるだけ問題のエッセンスだけを述べることに止め、事例、統計数字などについては、これを注および付表・付図にまわしたことを断っておきたい。

1. 経済循環の主要形態

経済循環は上昇と下降および両者の間に下方転換と上方転換という4つの局面がある。資本主義ではこれらは繁栄、恐慌、不況、活況という形式をとって、一言でいえば景気変動という形式をとってあらわれる。社会主義でもこの4つの局面は不完全ながらみることができる。(付表1, 2および付図1, 2を参照)。

しかしながら社会主義ではこれを景気変動現象としてみることはできない。なぜならここには市場変動がないからである。なるほど後にみるように最近では若干の価格変動が社会主義でもみられるが、せいぜい2~3%程度の年率の変化であり、ことに資本主義にみられるようなブーム期における株価の高騰や、不況期における膨大な失業・倒産現象などはみられない。但し社会主義でもユーゴスラビアだけは例外とみるべきであろう。ここでは企業間の市場を通しての競争はあり、また価格変動もあり、失業もあるからである。したがってこの国の経済循環はこれを景気変動と呼ぶことも可能であろう(これについては①を参照)。

2. 経済循環の原因

経済循環を惹き起す原因については従来から数多くの諸説がある——永田氏によると30以上ある(⑪11ページ)——が、私はこの原因は生産要素量(機能的側面も含む)と生産のスピードとの関係の周期的変動にあると考える。一定の生産のスピードには、それに応じた生産要素量が必要であるが、工業化された社会では、この必要な生産要素量が時に不足し、時に過剰になる。

この過不足がある循環性をもっておとづれる。ここでいう生産要素とは労働力であることもあろう、また原材料や設備であることもあろう、また資金であるかも知れない。またこれらを外国に依存している国にとっては国際収支の順逆としてあらわれるかもしれない。

が、いづれにしてももしこれら生産要素の不足が著しくなれば（あるいは国際収支の赤字が累積すれば）、生産はこれを減足せざるを得なくなるであろう。この状態が下方転換（あるいは恐慌）^①である。これに対しこれら生産要素が過剰なほど充分になり、これにもとづいて生産が加速化されはじめる状況が上方転換（あるいは活況）である。

生産要素の過剰あるいは不足の中間的局面が生産要素と生産のスピードとの中間的対応関係にある過程であり、そして過剰から不足に向うこの過程が上昇局面（あるいは繁栄）、不足から過剰に向うこの過程が下降局面（あるいは不況）といわれるものである。

このように経済循環が生産要素量と生産のスピードとの循環的対応関係によって規定されるということについては資本主義と社会主義とで基本的について相違はないであろう。

3. 循環の波及性

経済循環は1, 2の企業や産業で生じるものではなく、少なくともその国の主要産業を含む全般的な産業でほぼ同時に生じるものである。このような

① このように恐慌は生産のスピードとの関係における生産要素不足による生産の減速あるいは減退によって生じるのである。したがって過少消費説をはじめとする需要不足を恐慌の原因とする各種の恐慌理論（「大衆の消費制限」「部門間の不比例」説など）はすべて誤りということになる。これらの理論はすべて一部あるいは全部の商品の販売不能・制限＝購買者不足を恐慌の原因としている。しかし恐慌の直前には賃金は上昇し、どんどん商品の売れるブームの状況にあるのである。だからむしろ逆である。恐慌はあまりに過度に消費され過度に需要されるが故に（生産要素不足が生じることによって）生じるのである。

確かに一旦恐慌への引金がひかれればその波及には需要不足が関係するのは4のところのみならず、事実である。しかしこれは恐慌の原因ではなくして、それが波及し、一般化するのを促進する媒体であるに過ぎない。

同時的全体性は、企業から企業へ、産業から産業への連鎖的波及があつてはじめて可能である。

この連鎖的波及過程については、加速度原理や乗数理論、またマルクスの再生産表式が利用されているが、^②これらの理論をまつまでもなく、工業化された社会では、主要な原材料、エネルギー源、機械・設備などは、多くの企業・産業で共通して使用されており、したがってこれら生産要素の不足や過剰は連鎖的に波及していく可能性が充分にある。またそれだけでなく、産業連関表をみれば明らかなように、このような社会では、企業や産業は多面的に相互に密接に結びついており、もし若干の主要産業部門で、ある生産要素に過不足が生じることによって、これらの産業部門で生産の増減が生じるならば、今度はこれらの産業部門からの生産物を生産要素として使用している産業部門において、生産要素の過不足が生じ、生産の増減を余儀なくされるといった具合に、次々とこのような連鎖反応が各産業部門に生じるわけである。このようなことは産業連関論の説くところである。

このような連鎖的波及については、すぐ次にみるように波及の主導力においては資本主義と社会主義とでは異つてあらわれる（むしろ反対の姿をとつて）けれども、いま述べた連鎖の内容は両者で基本的には相違はないであろう。

4. 需要先導型波及と供給先導型波及

いま述べたような循環の連鎖的波及において、資本主義では需要先導型としてあらわれ、社会主義では供給先導型としてあらわれる。理由は次の通り

② 加速度原理は波及過程を説明する要具として役立つだけでなく、循環を惹起する原因を説明する要具として役立つことも事実である。加速度原理によれば、一定の消費財ないし所得を生むには、それに数倍する資本財ないし投資が必要である。したがって消費財生産ないし所得創出のスピードが高まれば、それに相応するスピードの資本財生産、投資が困難になる時期がくるであろう。これが循環の下方転換の原因となりうる。もっとも加速度原理によって下方転換を説明する方法は、このような供給不足からではなく需要不足（資本財にたいする）から説明するのが一般的である。しかしこの説明方法は恐慌（下方転換）の原因の説明ではなくその波及に対する説明として役立つものである。

である。

資本主義では生産状態の変化は価格の変動を通してあらわれる。生産要素の過不足はコストの上昇・下落としてあらわれる。しかしコストの上昇・下落は直ちに生産の増減には連がらない。何故ならコストの上昇・下落は直ちに利潤の増減となつてはあらわれないからである。ここには販売価格とこれにむすびつく需要の状況が介入するからである。販売価格・需要の状況如何によっては、生産要素の過不足＝コストの低い・高いが生産の増減と対応せず逆にあらわれることすらありうるのである。

経済循環の下方転換過程を例にとってみよう。資本主義の場合、生産要素不足はコスト上昇となつてあらわれるが、もし需要の増大がこれと併行して、あるいはそれを超えてなお続くとすれば、企業にとっては、販売価格の上昇あるいは販売量の増大による利潤の増大があるから、好況は続くとみて生産の拡大を続けるであろう。しかしながらもはや生産要素の不足は進行しているのであるから、いつかは、需要の増大・販売価格の上昇はコストの上昇に追いつけなくなり、利潤は減少せざるを得なくなるであろう。そこで、企業は好況は終り、恐慌ないし不況を予想あるいは感ぜざるをえなくなるであろう。しかしこの場合、企業が直接感じるのはコストの上昇ではなくして、需要の低滞である。何故ならコスト上昇はすでにかなり前から起ているのであり、当面問題になっているのは需要がそれに応じて増大しなくなったという事実だからである。

このようにして利潤減少にみまわれた企業は生産の縮減を余儀なくされるであろうが、今度はこの企業を需要先としていた他の企業が需要減に見舞われるわけである。この関係は次々と続き、連鎖的に全企業へと波及していく。

したがって資本主義では、生産要素不足による全産業的規模での生産縮小は、需要不足の連鎖反応という形式を通して実現するわけである。より正確に言えば、そういう形式を主たる流れとして実現するのである。

生産要素の過剰の状態においても同じである。需要先導型で生産の拡大、好況へと波及していくのである。

これに対して、社会主義では生産の変化は価格変動を通してではなく、実物的な生産量で直接にあらわれる。たとえ価格変動はあっても比較的僅かであるか、名目的なものに過ぎない。したがって生産要素の過不足は、そのまま生産の増減としてあらわれ、それがまた生産要素の供給の過不足となり、再び生産の増減を導くというように、3のところ述べて連鎖的波及形式をとっていく。つまりここでは供給主導型の波及様式となるのである^③。

5. 循環の周期

資本主義では経済循環の周期は、少くとも19世紀から20世紀の初頭までは、いわゆるジユグラ波動といわれる10～7年の周期が「主循環」であり一般的であった。この周期は、マルクスの指摘しているように、当時固定設備の更新時期がほぼ10～7年周期でめぐってきたことに由来するものと思われる(⑦S. 180, 邦訳6分冊238ページ)。ほぼ同時期に更新が必要となれば、その時期には固定設備が不足するか^④あるいはまた——そしてしばしばこの

③ 需要主導型と供給主導型の波及様式の相違は産業連関表で説明すれば、次のようになる(但し最終需要部分と付加価値部分は省略されている)。

供給	需要	農業	鉱業	工業
農業		X_{11}	X_{12}	X_{13}
鉱業		X_{21}	X_{22}	X_{23}
工業		X_{31}	X_{32}	X_{33}

表において、上段横列に画かれた農・鉱・工の各部門は需要側としてのそれをあらわし、左側縦列に画かれた各部門は供給側としての、したがってまた生産要素としてのそれをあらわしている。需要主導型の波及様式として表をみる場合には、表を縦に、つまり X_{11} , X_{21} , X_{31} ……というように、また供給主導型の波及様式として表をみる場合には、表を横に、つまり X_{11} , X_{12} , X_{13} , ……というように辿っていくことになろう。産業連関表ではそれぞれの部門で需要と供給が一致する、ということ的前提としているから、表を縦に辿ろうと、横に辿ろうと数学的には同じ結果となる。しかし需給にアンバランスがあるという条件を入れれば、2つの波及様式は生産の増大、縮小に異なる影響を及ぼすであろう。

④ マシューズは「拡大のペースを阻むものは資本財産における労働力の完全雇用の出現ではなくて、こよらの産業における資本設備能力の完全利用点の出現であるという仮説がある」(⑧邦訳209ページ)といって資本設備不足が恐慌の原因となるのを1つの仮説としてしりぞけているが、これは正しくない。論理的にも現実的にもこのようなことは考えられうることである。

方が表面にあらわれることが多い——固定設備を製造するための資金^⑤原材料、主として鉄鋼などが不足し^⑥、その結果、コスト上昇→利潤減少→生産減退→恐慌となり、このような現象が、ほぼ10～7年の周期でめぐってきたと考えられる。

しかし第2次大戦後60年代までのように、技術革新が著しく進行する時代には、更新周期の短期化、新規建設の増大、更新期の非同時性あるいは連続性などによって、周期の短期化、不規則化などをもたらすであろう。しかしこのような生産のスピードが全体として高い場合、固定設備の過不足自体がコストに影響するというよりも、主としてそれと結びつく原材料の過不足、これらを外国に依存している国にとっては国際収支の均衡・不均衡^⑦あるいは労働力の過不足^⑧がコストに影響し、それが利潤増減→生産増減という形で周

-
- ⑤ シュピートホフは好況期のおわりには資本欠乏が生じ、これが恐慌の原因となるといっている。⑨
- ⑥ 「周期の最も特徴あるものとして、鉄価格の運動をあげるが、これはすでにマーシャルの説いたものである。さらに生産手段一般の需要を鉄需要により測定できるというツガンの説をカツセルが負うというが、これもマーシャルが先行したところである。基幹産業の鉄産業重視は、ミッチェル、マッキンゼー以来、周期測定の重要な指標であり、米国やわが国など今日一般に広く承認されているものである」(⑩279～280ページ)
- ⑦ 原材料の不足が恐慌の原因となることは1973年の石油危機以後の世界恐慌がこれを明瞭に語っている。しかし原材料の不足は貿易収支の赤字という形をとってあらわれることもある。たとえば60年代前半までの日本におけるように、生産のスピード・アップ→原材料輸入の増大→貿易収支の赤字化→デフレ政策→不況というプロセスをとることもある。この場合には、原材料の不足化が「国際収支の壁」を通してあらわれるわけである。しかしまたそれ故に原材料の不足化が深刻化する前に生産がスローダウンされるわけで、それだけ不況も深刻化せずに(恐慌という形態をとらずに)すむことが多い。いわば貿易収支の壁が緩衝帯となるわけである。東欧諸国の場合も日本と同じように、原材料の多くを輸入に依存しているので、このような原材料不足→貿易収支赤字化という形態をとることが多い。
- ⑧ 宇野弘蔵氏によると恐慌の原因は労働力不足による賃金上昇→コスト上昇→利潤率低下ということになっている。そして労働力不足の根拠として労働力という本来商品化できないものが商品化されることの矛盾をあげている(⑤55-60ページ)。しかし労働力の不足化はなにも労働力が商品化することによって生じるわけではない。このことは社会主義社会をみれば明らかである。社会主義社会でも生産のスピード・アップによって労働力の不足化は生じうるのである。また恐慌の原因は労働力不足に限られるわけではない。他の生産要因の不足でもありうるのだ。

期を規定することになるであろう。

いづれにしても周期を規定する基本的条件は生産の技術条件→生産要素の供給条件である。そして、これについては、その基礎において、資本主義と社会主義とで変りはないであろう。

社会主義の場合、周期は50年代までと60年代、また後進社会主義国と先進社会主義国とで異なっている。

50年代までの社会主義国はスターリン的中央集権型、後進国的統制経済型社会主義経済の後遺症から完全には脱却していない時代、つまりまだ本来の柔軟な社会主義的計画経済が軌道に乗っていない時代である。したがって周期も不明確であるが、傾向としては、60年代よりもむしろ長く、5～10年ぐらいとなっている(付図I, II参照)。これは工業生産で15パーセント、国民所得で10パーセントを超えるような経済成長を実現するために、かなり強引な固定設備を利用したこと、そしてこのため固定設備の更新期間が引延ばされたことによるものと考えられる^⑨。しかし固定設備の更新・建設が比較的直接的に周期を規定するか、これと関連して原材料や労働力の過不足が周期を規定するかは国によって必ずしも同じではない。後進社会主義国では、機械・設備のような固定設備の過不足が比較的直接的に周期を規定し、先進社会主義国あるいは労働力稀少国では、これらは比較的間接的に、そして労働

⑨ 社会主義国の減価償却率は一般に低いといわれている。たとえばソ連の60年代の前半におけるそれは表の通りであるが、50年代には更に低かったと想像される。社会主義国も後進国になればこの傾向は更に強かったと思われる。

ソ連の工業ファンド年平均償却率

	1962年	1964年		1965年	
	全体	全体	うち 大修理	全体	うち 大修理
全工業ファンド	5.9	7.3	3.4	7.4	3.4
うち機械・設備	8.6	11.7	5.8	11.5	5.7

力や原材料の過不足がむしろ直接的に周期を規定している^⑩。

60年代に入って、スターリン的中央集権型・後進国的統制経済型計画経済の後遺症から漸次脱却しはじめると周期の様相も変わってくる。全体として短期になり、3～5年ぐらいである。勿論国によって必ずしも同じではないが、中・先社会主義国をとってみると大体このような傾向がみられる。

循環を規定するものとして、機械・設備などの固定資本が基礎にあることはこれまでと変わらないが、原材料・エネルギーそれに外国貿易が重要性を帯び、国によって違うが、労働力の重要性がややうすれ^⑪、全体として投資の重要性が伸びている^⑫。

理由としては次のようなことが考えられよう。第1に、国の工業化・機械

⑩ ハンガリーでは1950年代から60年代のはじめまでは、経済成長が就業労働者数によって大きく左右されていることがわかる。このことは付図3をみれば明らかである。この図をより正確に知るために、国営企業の産出量と就業者数の相関係数を1946～1966年の間で計算してみると $R=0.76$ とかなり高い値をとっていることがわかる。なお同じ相関係数を1966～1974年の間でみてみると $R=0.39$ となり、両者の相関関係が弱くなっていることがわかる。

またポーランドのような後進社会主義国の経済成長が機械・設備によってかなり左右されていることは、付図4から推察される。この図からみると50年代までは国民所得は加工産業の運びと相応しているが、60年代に入ってから、採取産業の運びにもかなり影響されていることがわかる。

⑪ 貿易と経済成長との関係を統計的に明瞭に表示することは必ずしも容易ではない。ハンガリーの国営工業の産出高と輸入高の伸びの相関係数を1949～66年で求めてみると0.48となっている。

また投資量と貿易収支の関係をしめそうとしてキッシュは付表4のような表をあげている。これによると貿易収支の赤字化が投資量の減少化に影響していることがある程度うかがわれる。(⑬邦訳187ページ)

⑫ 1960～74年までの投資の伸びと国民所得の伸びの相関係数 R を国別にみてみると

ハンガリー	0.45
東ドイツ	0.52
ポーランド	0.89
ソ連邦	0.52

となっている。

同じ相関係数をそれ以前についてみてみると次のようになっている。

ポーランド 0.49 (1947～59年)

ハンガリー 0.36 (1949～66年)

(但し国営企業の投資と産出)

このように投資と所得(あるいは産出)との相関関係は50年代と60年代とで相違し、

化が進行することによって労働力の稀少性がある程度緩和されはじめたこと。そしてこの傾向を60年代に入ってから経済成長率の低下(工業生産で10パーセント以下、国民所得で5～7パーセントぐらい)が助けたこと。

第2に、機械・設備などの更新・新設・利用などが、比較的計画的・連続的に行なわれるようになり、したがって更新期、新設期などといった何か特定の時期よりも、更新・新設・利用などのスピードが、むしろ周期を規定する傾向になり、ために、それに応じて原材料・半成品やエネルギーの在庫状況、供給状況が周期の直接の規定者としてあらわれるようになったこと。いわば資本主義でいわれるキチンの波に類したような周期原因が作り出されたこと。

第3に、50年代の終りごろから、スターリン的自給自足型政策が反省され、開放型・国際分業型政策がかわって採用されるようになり、このことから設備・機械や原材料を以前より外国に依存するようになったこと。

6. 長期波動

資本主義では50年を超すような長期波動ないし長期循環——コンドラチェフの波と呼ばれている——があるといわれている。そしてこれは産業革命あるいはそれに類するような技術革新の循環的発生にその原因をもつといわれている。

このような長期の循環が社会主義にもあるだろうか。そしてその原因は資本主義のそれと同じようなものであろうか。付表5からうかがわれるように、東欧諸国の多くは50年代前半までの高成長、50年代後半より60年代前半までの低成長、60年代後半より70年代前半までの中成長という大体の傾向(国によっては4～5年のズレがある)をとっている。これをみると社会主義も

60年代になって高まっていることを示している(付図2、参照)。

また原材料が重要性をもつようになったことは注⑩をみること。

60年代になって労働よりも資本が重要性をもちはじめたことについてはブラウンらのハンガリーについて調べた工業についての等生産量曲線のL型化がこれを示している。(付図5)(⑩ p.313)

資本主義ほど明確ではないにしてもほぼ10年前後で高揚期、低滞期、中庸期といわれるような長期の波動を描いてきたあるいは描くであろうといえないこともない。ではこの原因についてはどうか。

資本主義の長期波動は、技術革新によって生産要素に質的転換が生じ、このため循環を規定する生産要素と生産のスピードとの関係が全体として上方にシフトし、それからその生産要素の陳腐化の進行とともに再びこの関係が下方にシフトしていくという理由で生まれるものである。

これに対して、社会主義のこれまでの長期波動は、スターリン的中央集権型社会主義経済、後進国的統制経済型社会主義経済から分権的・中進国型社会主義経済への移行というその過程で生じているものである。つまり、50年代まで東欧諸国は経済水準が一般に低く、中央集権的統制経済的計画経済がかえって高成長を保障したが、60年代に入って経済水準も高くなり始めると、経済機構の複雑化なども手伝って、このような計画経済方式では矛盾が生じ、一定の分権化、自由化された計画経済へと移行せざるを得なくなってくる。60年代はこの移行の過渡期にあったために二重経済機構あるいは管理運営方式からくる各種困難性から成長率の低下をこれらの国は余儀なくされたのである。しかし70年代あるいは60年代後半に入ってから新しい経済機構も漸次軌道に乗りはじめ成長率もやや回復しはじめてきたと考えることができる。

このようにみてくると資本主義的長期波動と社会主義的長期波動とは形式、原因ともかなり違うようにみえるかもしれない。しかし現象にあらわれているほどには両者の間で相違はないであろう。何故なら社会主義的長期波動にも技術革新的要素がないわけではなく、反対に資本主義的長期波動にも経済機構上の変化という要素がないわけではないからである。すなわち社会主義のそれについていえば、50年代において主として東欧諸国において高成長だったのは旧来の後進的農業国が急速に機械技術を導入する工業化の道を歩みはじめたということも1つの原因になっている。また資本主義についていえば、単に技術革新だけではなく、自由主義と保護主義、自由競争体制、寡占体制、

国家的寡占体制（国独資）といった政策上、体制上の変化が長期波動に一定の関連をもっていることも否定できない。

が、いづれにしても、長期波動の基礎には資本主義、社会主義をとわず、生産要素の質的転換（技術革新）が横たわっている。したがって社会主義も、それが初期段階あるいは転形期といったある程度アブノーマルな時代を過ぎれば、生産要素の革命的变化あるいはこれと結びつく計画運営方式の変化が、長期波動を現定するものとして、より純粹に明確にあらわれてくるであろう。

7. 循環の国際的同時性

資本主義では景気循環が主要国でほぼ同時的にあらわれることはよく知られている。つまり好況期は好況期で、恐慌は恐慌で、不況期は不況期で、ほぼ国際的に同時化する傾向がみられる。このような景気の国際的同時化傾向については、景気の国際的波及の理論（乗数理論の国際間への適用）によって理論的にも根拠づけられている。この点社会主義ではどうであろうか。

50年代まではソ連・東欧諸国の間で、かなりの循環の同時性がみられる（付図6参照）。この時代はソ連と東欧諸国との関係が密接であり、コメコン諸国の域内貿易依存度の特に高い時期であり、それぞれ国の経済成長が他の社会主義国、就中ソ連との経済関係に強く影響をうける時期であった。特に56年において東欧諸国の経済成長が同時にかなり低下しているのは、主としてボズナン事件、ハンガリー事件という政治的・社会的条件によるものであるが、このことからみても、当時東欧諸国が相互に経済的のみならず政治的にもいかに密接に結びついていたかということ、就中ソ連に依存していたかを物語るものである。

60年代に入ってから、とくにその後半からは、この循環の国際的同時化の傾向はややうすれている。というのはこよれらの国の自立化が進み、それぞれ独自に新しい社会主義経済制度を採用しはじめたために、相互関係の密接度が以前より薄れたからである。

しかし新経済制度導入時期のずれとその進行状況の差が漸次なくなり、各

国とも新経済制度を軌道に乗せ、それとともにコメコン内部の各種国際経済協力関係が今後進むようになれば、この循環の国際的同時化傾向も再びあらわれるようになるであろう。何故なら生産要素の相互供給関係が密接にならざるを得ないからであり、そして循環を規定するものは、各国ともこの生産要素の供給状況（と生産のスピードとの関係）だからである。

8. 振幅はば

経済循環の描く波の振幅はばは資本主義と社会主義とでどちらが大きいであろうか。理論的にいえば答は簡単である。資本主義は大きく社会主義は小さい。理由はこうである。

資本主義の場合、経済循環の原因である生産要素の過不足は直接にあらわれず間接に価格のヴェールを通してあらわれる。したがってその過不足が実際の姿ではなく、時に隠蔽され、時にゆがめられてあらわれる可能性が非常に大きい。恐慌の場合を例にとってみよう。生産要素不足によるコスト上昇は販売価格の相殺的上昇があるかぎり、企業は生産を増大させていくであろう。そしてこのことは生産要素不足を愈々促進していくであろう。そしてこの傾向は販売価格の相殺的上昇がもはや決定的に不可能になって（そのように企業家達が意識することによって）はじめて止むであろう。つまり生産要素不足があるにかかわらず、生産増大が進行していくのである。したがって一旦生産要素不足が表にあらわれれば、生産減少は大規模にならざるを得ない。

反対に生産要素の過剰状態の場合はどうか。たしかにコストの低下は生じるだろう。しかし販売価格がそれと相殺的に低下している限り、企業は生産の縮小を続けるであろう。このことによって生産要素の過剰状態は益々進行することになる。この進行がストップするには販売価格の相殺的進行がやみ、利潤の保証あるいは増大が決定的になること（そのように企業家に意識されること）が必要である。

以上のように資本主義では生産要素の過不足と生産のスピードとの関係が

ズれることによって、生産の増減はば、つまり景気循環の振幅はばが大きくならざるを得ないのである。

なおこれまでの説明は資本主義の自由競争を前提としたものであるが、寡占時代のそれについてはどうであろうか。寡占時代といえども、それが資本主義であり市場経済に基いている限り、この本質において自由競争時代と変りはないであろう。ただ問題がやや複雑化し修正をうけるが、循環の振幅はばが大きいことには変りはないし、むしろ拡大するとさえいえる^⑬。

⑬ 寡占時代には価格が硬直化しているので、生産要素の過不足は価格に反映しないか、反映するにしてもゆがめられて、あるいは僅かにしか反映しない。

生産要素の過剰があった場合、寡占時代はコスト低下をきたすとは限らない。したがって何らかの理由で販売価格が上昇するか需要が増大しないかぎり利潤増大→生産拡大への刺戟はあたえられない。つまりいつまでたっても生産要素過剰＝不況の状態はなくなるのだ。つまりそれだけ不況の状態は深刻化するといわなければならない。そこで生産を拡大して不況を活況へと上方転換させるためには、政府なりその他が外部的力によって、コスト低下を助長するか、消費者物価を上昇させるか、需要を喚起する方策をとらなければならない。まさにこれを説いたのがケインズにはほかならない。

反対に生産要素が不足した場合、寡占時代にはコストが上昇するとは限らないから、生産の増大は自由競争のときより進行し、一層その不足は拡大しうる。たとえ生産要素不足がコスト上昇に反映しても寡占体は販売価格をその独占力によってある程度まで高く維持することができるから、利潤減少を喰止め、生産の拡大を続行しうるであろう。

この面からしても寡占時代には自由競争時代よりも生産要素不足は潜行しつつ拡大し、一旦表面にあらわれれば、それだけ恐慌はドラスチックにあらわれざるをえない。この意味からすれば、寡占時代の方が自由競争時代よりも、恐慌は大規模にあらわれざるを得ないし、振幅はばも大きい。1930年恐慌や1974年恐慌がその好例である。

もしこのようなドラスチックな恐慌を事前に防ぐために、つまり生産要素不足が進行するまえに、外部的に生産のスピードをスローダウンする政策がとれば、つまりコストアップないし需要減退政策＝デフレ政策がとれば、恐慌は事前に避けられるか、あるいは少なくともドラスチックなそれは避けられよう。しかしこのような政策を政府などがとることは実際上困難である。何故なら景気がよい時に突如生産のスピードのダウンをもたらすような、つまり利潤を削減するような政策は寡占体その他の企業がこれを望まないからである。だから60年代前半までの日本にみられたように、国際収支の赤字(実はこれも生産要素不足＝原材料不足を表示しているのであるが)などの経済的警告があった時にのみ、政府はデフレ政策をとるのが普通なのである。皮肉にもこの政策はかえって恐慌を事前に緩和したといえるのである。

だからケインズ政策は不況を活況に転換させたり、繁栄を延長させたりするには役立つけれども(これにも一定の条件が必要だが)、恐慌を避けるには役立たない政策である。過去においてケインズ政策が恐慌を避けたかにみえるのは、ケインズ政策そのものではなくして、他の要因(国際収支の赤字など)が作用したからである。

社会主義の場合は資本主義の場合と違って、生産要素の過不足は基本的には直接的に、つまり実物的にあらわれるから、過不足の程度は資本主義ほど大きくなくてすむ。つまり生産のスピードは生産要素の過不足がそれほど拡大しない前に調整的に、スローダウンされたりスピードアップされたりするのである。新経済政度に入って市場メカニズム=価格メカニズムが多少導入されても基本的には変っていない。したがって社会主義の場合は生産の増減はば=循環の振幅はばは資本主義の場合ほど大きくはならない。

もっとも上に述べたことは社会主義の計画当局が、生産要素の過不足を忠実に反映するような経済政策を採用しているということを前提としてのことである。スターリン時代におけるように、生産要素が不足状態にあるにも拘らず、生産要素価格を低くおさえることによって、恰もそれが豊富にあるような経済政策をとるならば、生産のドラスチックな増減は社会主義といえども避けられないであろう。つまり振幅はばは大きくならざるを得ない。

以上述べた資本主義と社会主義の経済循環の振幅はばの相違を実証的にみたらどうであろうか。理論的結果に相応しているであろうか。

資本主義の場合、振幅はばがかなりあることは特に細く述べる必要はあるまい。19世紀の場合工業全体あるいは国民所得での振幅はばを統計的に示すことは難しい。しかしたとえば1847年恐慌のときの銑鉄生産の最高点と最低点の低下率をみるとフランスとドイツでそれぞれ31%、41%、1873年恐慌のときでアメリカでは27%となっている^⑭。低下率は直ちに循環波の振幅はばをあらわさないが、それが大きいことは想像される。20世紀に入って振幅はばは大きくなり、1929年恐慌では工業生産の低下率はアメリカで46.2%、振幅はばで上下プラス・マイナス70%前後となっている。第2次大戦後は振幅はばは小さくなり先進国で10~15%程度となっているが、いわゆる石油ショック後の恐慌ではOECD全体で工業生産の振幅はば20%となっている。

社会主義では付図I、IIまたは付表1、2で見られるように、50年代は振幅はばが大きく、特に中・後進社会主義国でこの傾向が強い。政治的・社会的要因を除いても(1956年の低下にこのような原因が強く作用している)大

きいもので20%程度になるものもある。この理由はすでにたびたび指摘したように、50年代まではスターリン的中央集権型計画経済がまだ残っており、生産要素の賦存状態を無視したかなり強引な経済成長、ゆがめられた価格政策などにより生産のスピードの増減がドラスチックにあらわれざるを得なかったからである。いわば「社会主義的恐慌現象」がここにあらわれているのである。

しかし、60年代に入ると振幅はばは小さくなっている。特に60年代後半に入ると東ドイツやソ連などでは工業生産のそれでも1~3%にすぎなくなっている。ハンガリー、ポーランド、ブルガリアでは4~6%、ルーマニアはどちらかといえば後進社会主義国であるが、振幅はば小さく3~4%となっている。

このように60年代に入って振幅はばが小さくなったのは、既に述べたように社会主義的経済循環が漸く比較的純粋にあらわれはじめたからである。

9. 波動の型と水準

50年代までのように、まだ未発達な、いわば前社会主義的経済状態においては、波動の型は極めてジグザグな、波型とはいえないような形の波動を社会主義は描いている。このことは付図1、2によって明らかであろう。しかし本来の社会主義になれば、振幅はばも小さく、循環周期も小さいから、波型も複雑な形をとる余裕もなく、かなりスムーズな波型をとるようになるだろう。このことは同じ図が示している。

また経済循環の描く波動のラインは資本主義では零線を上下して描かれるが、社会主義では零線の上方で描かれる。少くとも社会主義が前社会主義的状态から脱却している限り、また何らかの政治的・社会的要因が働かない限り、また生産要素に特別な異常な状態が発生しないかぎりそうである。理由は次の通りである。資本主義では生産が利潤の動向によって規制され、利潤が減少すれば生産を縮小し、このため倒産、休業、操短をとまなうところのマイナス成長も容易に生じるのである。これに対し社会主義では利潤が減少

したからといって、生産を縮小するわけではない。多少生産のスピードを落とし、成長率を落すことがあってもまた個々の企業で操短や場合によっては閉鎖のようなことがあっても、産業全体として縮小再生産を行なうことはめったにない。社会主義で縮小再生産を余儀なくされるのは、政治的要因を別とすれば、よほど生産要素の状況を見捨てて計画がたてられた時か、何らかの異変によって生産要素の大量不足が生じた時に限られるのである。このような事態が全く生じないわけではないが、稀である。したがって社会主義の場合にはマイナス成長を含んだ波動を描くことは稀であり、この点資本主義の場合と大いに相異なるのである。だから先に「社会主義的恐慌現象」という言葉をつかったが、この点を斟酌して使用しなければならないだろう。

10. 循環と価格

社会主義は基本的には現物タームで運営される社会であり、価格は補足的な役割を果たすにすぎない社会である。しかし資本主義でも寡占時代にはある程度の価格の硬直性がみられるように、社会主義でもある程度の価格の変動はみられるし、特に新経済制度になってからはこの傾向は一層明瞭にあらわれている。

循環における価格変動で注目になるのは社会主義と資本主義とでしばしば逆にあらわれるということである。つまり社会主義では循環の上昇期には価格は低下し、下降期には上昇するということがありうるというだけでなく、むしろ一般的傾向だということである。このことはユーゴスラビアのように価格変動がかなりみられる社会主義国では、明瞭にあらわれている。ホーバトはその理由として、上昇期には生産性が上昇し、コストダウンが可能になるが、下降期には生産性が低下しコストアップを余儀なくされるということをおこなっている。(① p.p. 136~40)

しかし私は名目賃金が経済成長にあまり関係なく上昇していくという事実を理由としてあげたい。つまり下降期には、賃金の相対的上昇によりコスト・プッシュが生じ、これに供給減からくるダイヤモンド・プルが加わって価格の

上昇傾向が生まれる。反対に上昇期には賃金の相対的低下によりコスト・ダウンが生じ、これに供給増によるダイヤモンド・ダウンが加わって価格の下降傾向が生まれる。このことはハンガリーの統計がある程度示している。

(付表6を参照のこと)

む す び

社会主義の経済循環を資本主義との対比の上に述べるにあたっては、まだまだ多く述べなければならないことが沢山あるし、また本稿で述べた問題にしても、もっと詳細に述べなければならないことも多々ある。特に投資との関係や貿易との関係、また農業や工業、工業でも建設業と製造業との差など部門別にみるという課題も残っている。だから本稿は正確に言えば、社会主義経済循環論序説とでもいうべきものであり、本論は今後の課題として残さるべきものであるかも知れない。なお最後に本稿は文部省科学研究費による研究であることを一言しておく。

文 献

- ① B. Horvat, *Business Cycles in Yugoslavia*, International Arts and Sciences Press, Inc. White Plains, N.Y. 1971.
- ② T. キッシュ, 開放経済と国際分業, 名島修三訳, 合同出版, 1974年.
- ③ 岡稔・竹浪祥一郎・山内一郎, 「社会主義経済論」筑摩書房 1968年.
- ④ 鈴木重靖, 成長と水準——社会主義諸国を中心として——山口経済学雑誌第19巻第2号, 1969年.
- ⑤ 宇野野弘蔵「恐慌論」岩波書店, 1976年
- ⑥ 戸原四郎 恐慌論, 筑摩書房, 1972年
- ⑦ K. Marx, *Das Kapital*, Bd. II, 青木文庫版
- ⑧ R. C. O. Matthews, *The Trade Cycle*, Nisbet Cambridge University Press, 1973, 海老沢道雄訳, 至誠堂
- ⑨ A. C. Spiethoff, *Krisen*, HWB Staatswiss., Aufl., Bd. VI, 1925, 望月敬之訳, 景気理論, 三省堂, 1936.
- ⑩ G. Haberler, *Prosperity and Depression*, 5th ed, 松本達治・加藤寛考・山本英太郎・笹原昭五訳, 景気変動論上・下, 東洋経済新報社, 昭和41~42年.
- ⑪ 永田数夫「景気変動と季節変動」技報堂, 昭和41年.
- ⑫ A. Brown, J. Licari, E. Neuberger, *CES Production Function*, *Acta Oeconomica* 11, 1973.

- ⑬ T. Kiss, International Division of Labor in Open Economics,
名島修三訳, T. キッシュ, 開放経済と国際分業, 合同出版, 1974.
- ⑭ Л. А. Мендельсон, Теория и история экономических кризисов и циклов, Том I и II, 1959,
飯田貫一・平館利雄・山本正美・平田重明訳, 青木書店 I ~ IV.

付表1 コメコン諸国の国民所得の対前年増加率 (%)

	ブル ガリア	チェスコ ロバキア	東ドイツ	ハンガリー	ルーマニア	ソ 連	ポーランド
1951年	41	10	22	16	31	12	8
52	- 1	10	14	- 2	5	11	6
53	21	7	5	12	15	10	10
54	0	4	9	- 5	0	12	11
55	5	11	9	8	22	12	8
56	1	5	4	-11	- 7	11	7
57	13	7	7	23	16	7	11
58	7	8	11	6	4	12	6
59	22	6	9	7	12	8	5
60	7	8	4	9	11	8	4
61	3	7	2	5	11	7	8
62	6	1	3	6	4	6	2
63	7	- 2	3	5	10	4	7
64	10	1	5	4	12	9	7
65	7	3	5	0	10	7	7
66	11	10	5	8	8	8	7
67	9	7	5	8	8	7	6
68	7	6	5	5	7	8	9
69	10	8	5	8	7	5	3
70	7	6	6	5	7	9	5
71	7	5	4	7	13	6	8
72	8	6	6	5	10	4	11
73	8	5	6	7	12	9	11
74	8	6	6	7	12	5	10
75			5				9

(出所) 各国統計年鑑, コメコン統計年鑑

付表2 コメコン諸国の工業総生産高の対前年増加率 (%)

	ブル ガリア	チェコス ロバキア	東ドイツ	ハンガリー	ルーマニア	ソ 連	ポーランド
1951年	19	14	23	24	24	16	22
52	16	18	16	21	17	12	19
53	15	9	12	12	15	12	18
54	11	4	10	2	6	13	11
55	8	11	8	9	14	12	11
56	15	9	6	- 8	11	11	9
57	16	10	8	16	8	10	10
58	15	11	11	11	10	10	10
59	20	11	12	10	10	11	9
60	12	12	8	12	16	10	11
61	11	9	6	10	15	9	10
62	10	6	6	8	14	10	9
63	10	- 1	4	7	12	8	6
64	10	4	6	9	14	7	9
65	15	8	6	5	13	9	9
66	12	7	7	7	11	9	7
67	13	7	6	9	14	10	8
68	12	5	7	5	12	8	9
69	9	5	7	3	11	7	9
70	10	9	7	8	12	9	8
71	9	7	6	5	12	8	8
72	9	7	6	6	12	7	11
73	9	7	7	7	15	7	11
74	9	6	7	8	15	8	12

(出所) 第1表に同じ

付表3 コメコン諸国の投資の対前年増加率 (%)

	ブル ガリア	チェコス ロバキア	東ドイツ	ハンガリー	ルーマニア	ソ 連	ポーランド
1951年	27	21	26	35	37	15	12
52	22	18	28	22	32	11	19
53	9	4	20	5	27	5	16
54	6	- 2	2	-30	-10	18	7
55	5	8	14	- 5	12	13	4
56	2	13	26	- 4	15	15	4
57	- 3	9	4	- 8	- 2	13	7
58	22	13	14	23	11	16	10
59	63	19	21	47	16	13	17
60	18	12	10	13	30	9	6
61	4	6	1	2	18	4	7
62	7	- 3	2	9	13	5	11
63	15	-11	2	15	8	5	3
64	10	11	10	8	10	9	4
65	8	7	9	-13	9	8	10
66	22	11	7	12	10	7	9
67	25	3	9	32	17	8	11
68	0	9	10	- 2	6	8	9
69	1	10	15	- 4	7	3	9
70	11	5	7	26	12	12	5
71	1	5	1	25	1	7	8
72	1	9	4	-25	11	7	23
73	1	10	8	2	8	5	25
74	13	20	4	33	14	7	23
75			4				

(出所) 第1表と同じ

付表4 ハンガリーの貿易バランスと投資量の変化

貿易バランス		投資量	
年	100万為替フオリント	年	対前年比・%
1954	- 212	1955	95
1955	+ 583	1956	107
1958	+ 608	1959	134
1959	- 261	1960	112
1960	- 1212	1961	95
1961	+ 21	1962	110
1962	- 574	1963	112
1963	- 1163	1964	104
1964	- 1683	1965	101
1965	- 111	1966	110
1966	+ 378	1967	119
1967	- 858	1968	102
1968	- 211	1969	108
1969	+ 1767	1970	117

(出所) Kiss, International Division of Labor in open Economics, 1974.

付表5 コメコン諸国民所得の年平均成長率

(%)

	ブルガリア	チェコスロバキア	東ドイツ	ハンガリー	ルーマニア	ソ連	ポーランド	ユーゴスラビア
1951~55	13.2	8.4	11.8	5.8	14.6	11.4	8.6	8.4
56~60	10.0	6.8	7.0	6.8	7.2	9.2	6.6	11.8
61~65	6.6	2.0	3.6	4.0	9.4	6.6	6.2	7.3
66~70	8.8	7.4	5.2	6.8	7.4	7.4	6.0	6.7
71~75	7.9	5.7	5.4	6.2	11.2	5.6	9.8	7.5

- 注) ① 10年間の年平均はそれぞれの5年間の年平均の和を単純平均したもの
 ② ユーゴスラビアの1971~75は計画

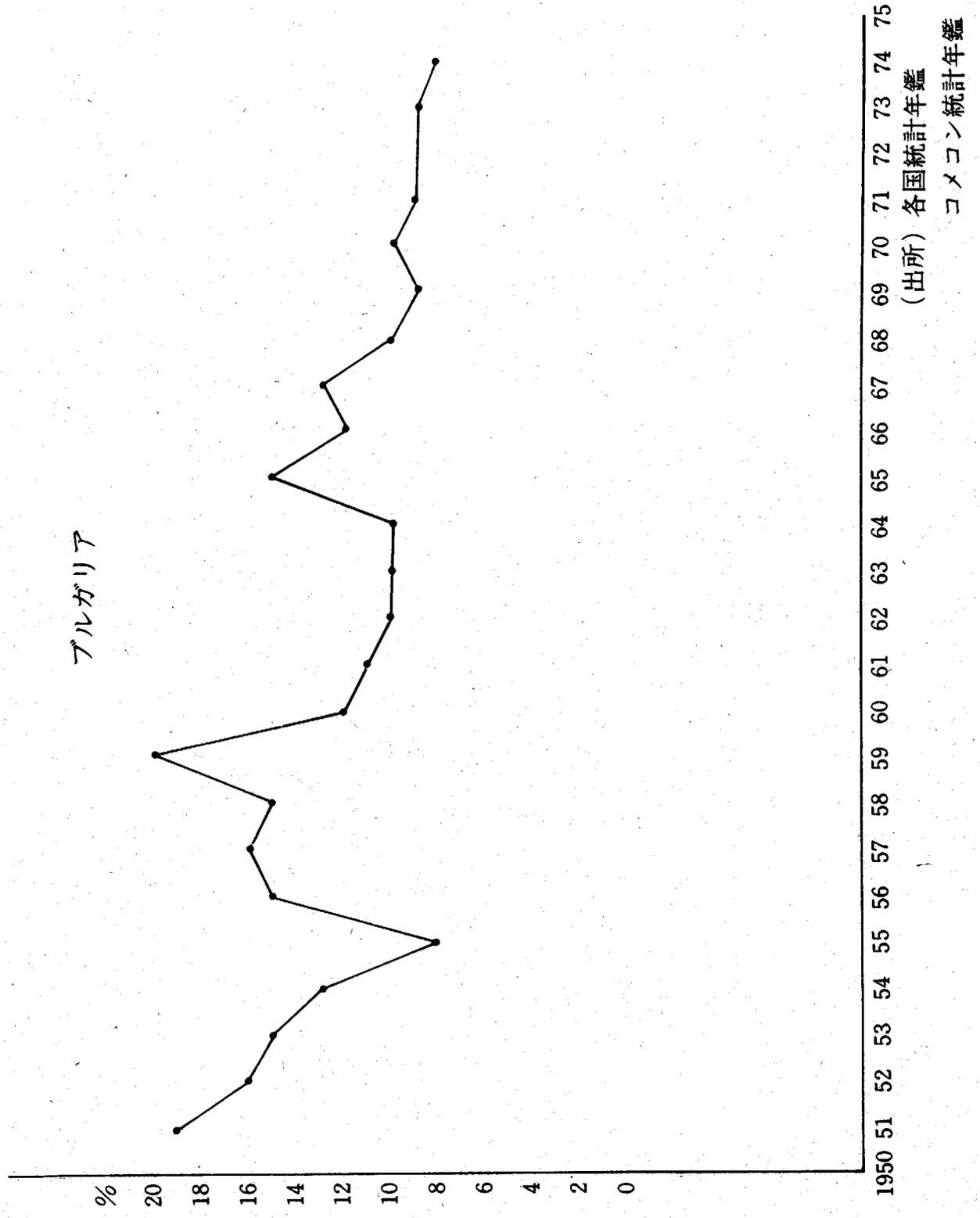
(出所) コメコン統計年鑑、各国統計年鑑、世界経済白書、M.Lavigne, The Socialist Economies of Soviet Union and Europe, 1974

付表6 ハンガリーの物価・賃金・工業生産・国民所得の対前年伸び率 (%)

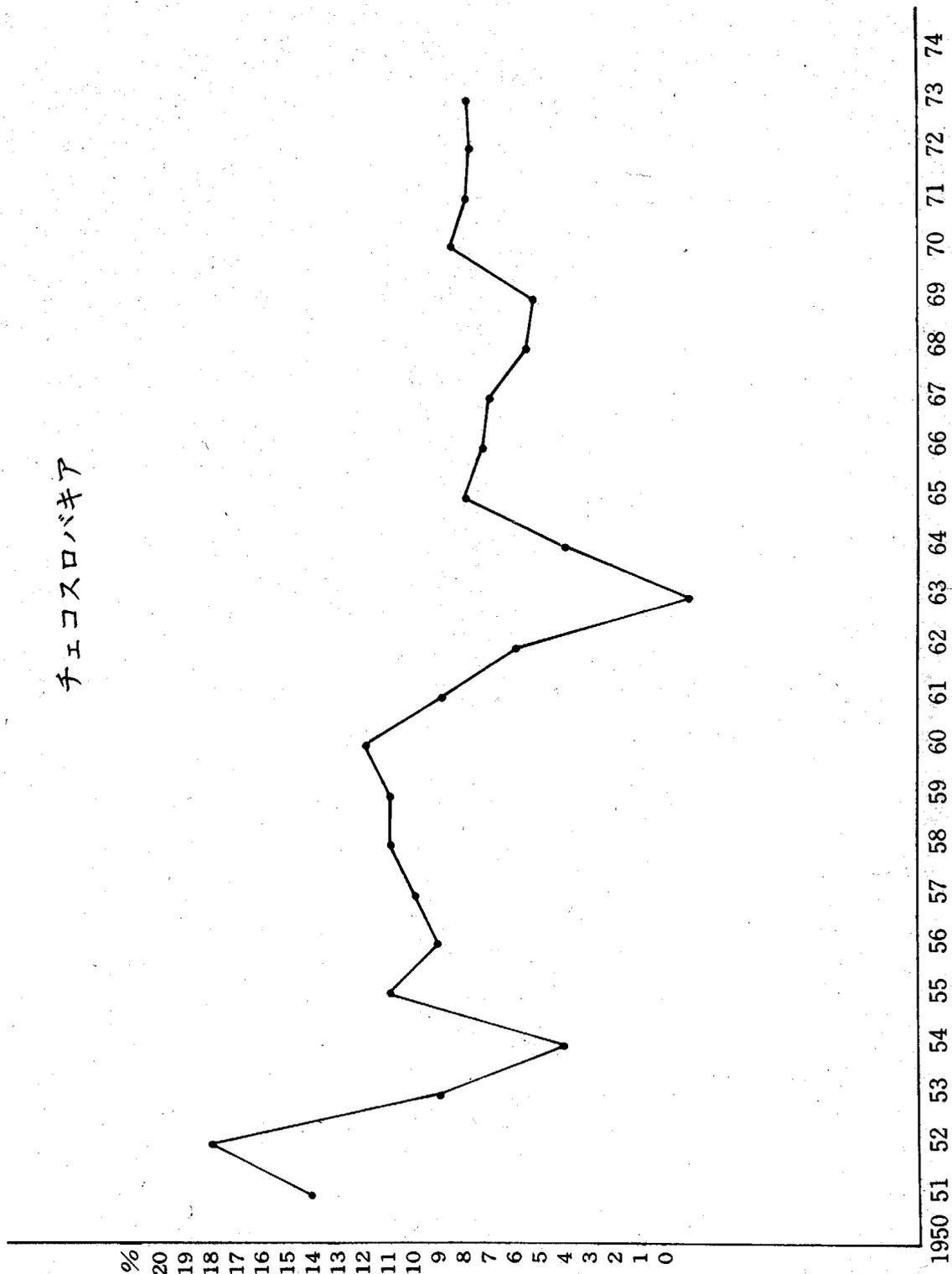
年	項目	消費者価格	名目賃金	工業生産	国民所得
1961		101.0	101.2	110.0	105
62		100.5	102.0	108.2	106
63		99.3	103.8	106.7	105
64		100.5	103.1	108.7	104
65		101.1	101.1	105.1	100
66		101.8	104.0	106.7	108
67		100.6	102.3	108.8	108
68		100.0	105.9	104.7	105
69		101.3	106.1	102.5	108
70		101.3	106.1	108.6	105
71		102.2	104.5	106.8	107
72		102.8	105.1	105.1	105
73		103.4	106.3	107.0	107
74		101.9	107.5	108.4	107

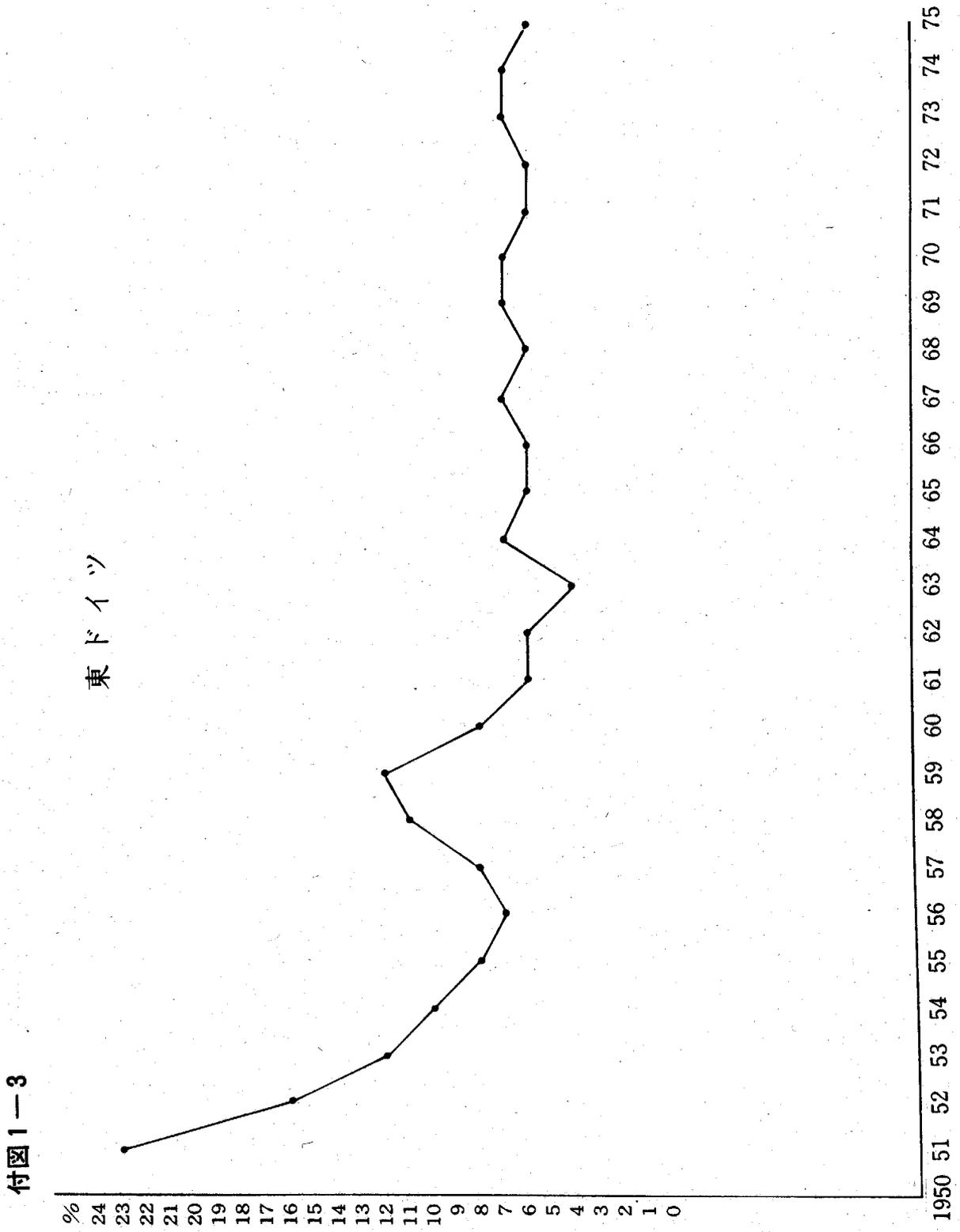
(出所) ハンガリー統計年鑑各年より

付図1—1 コメコン諸国における工業生産の対前年増加率推移

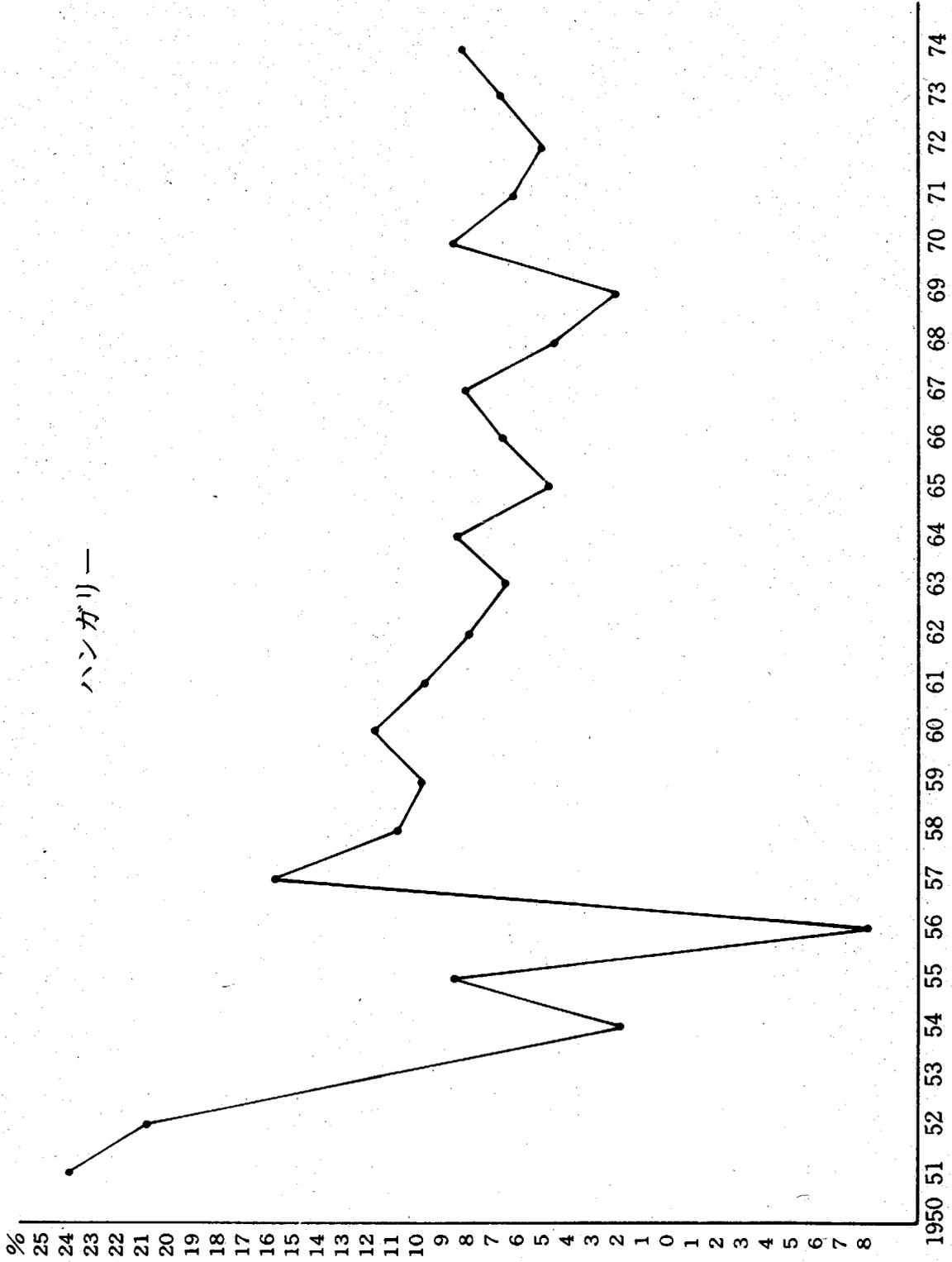


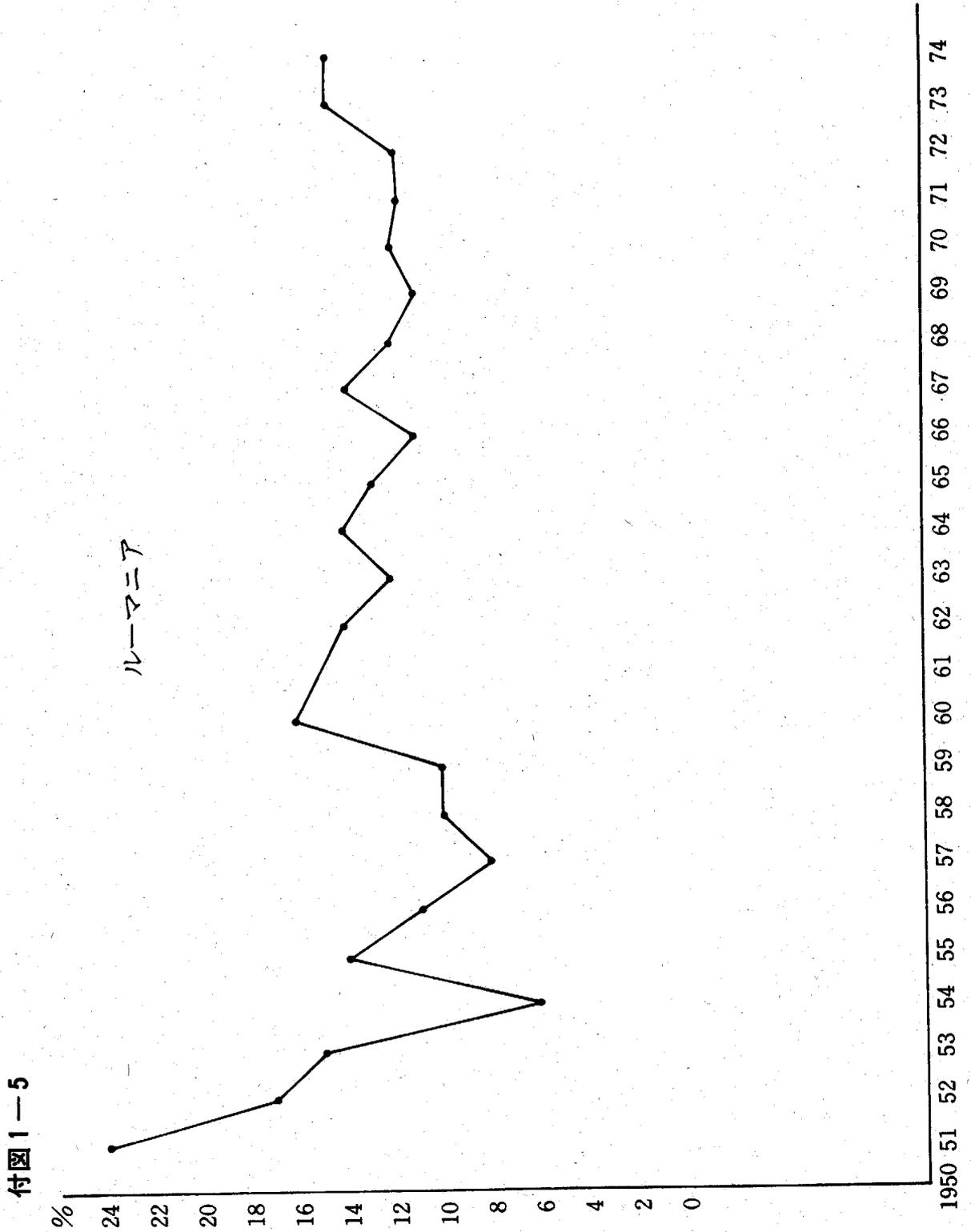
付図1-2



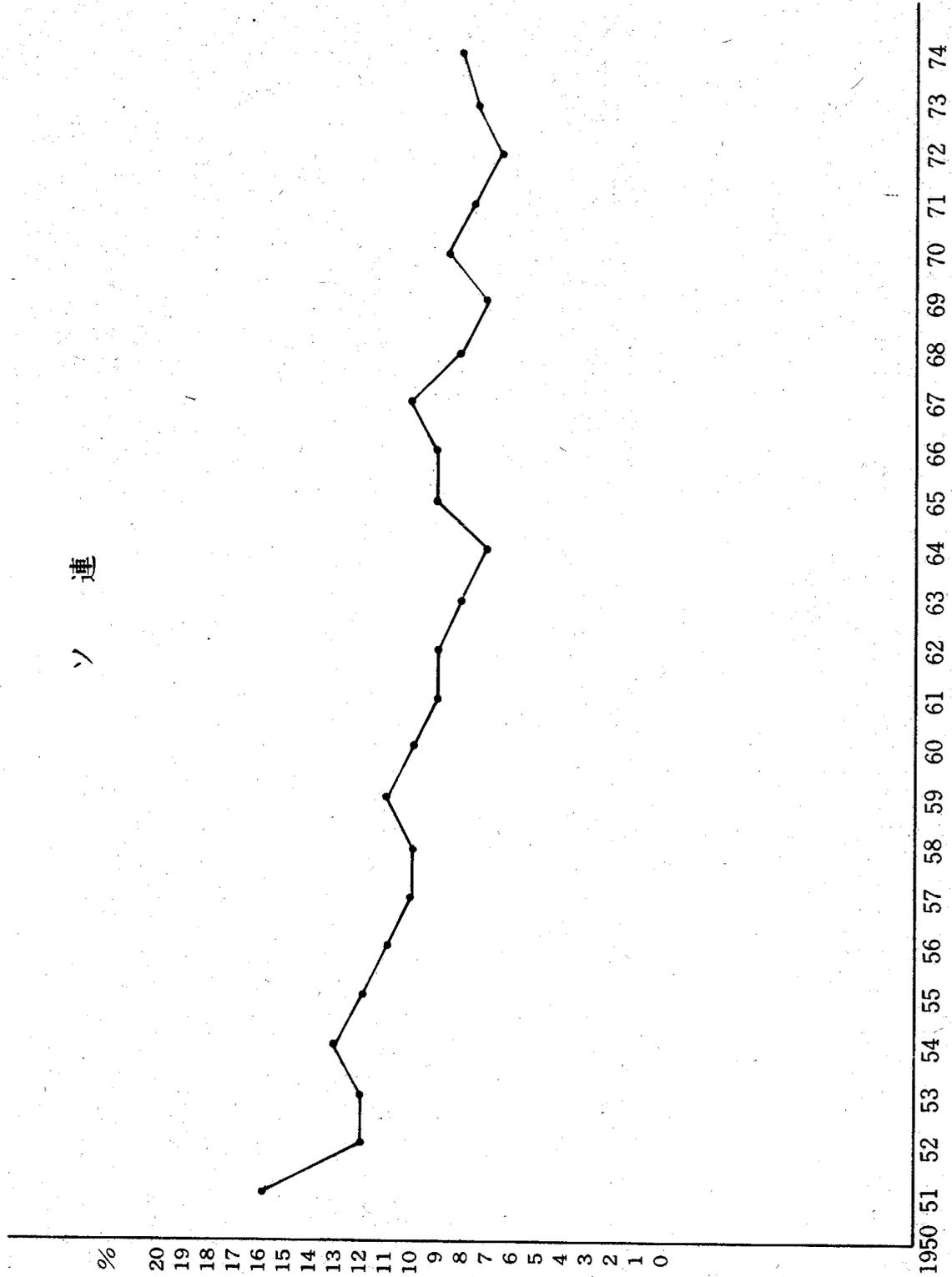


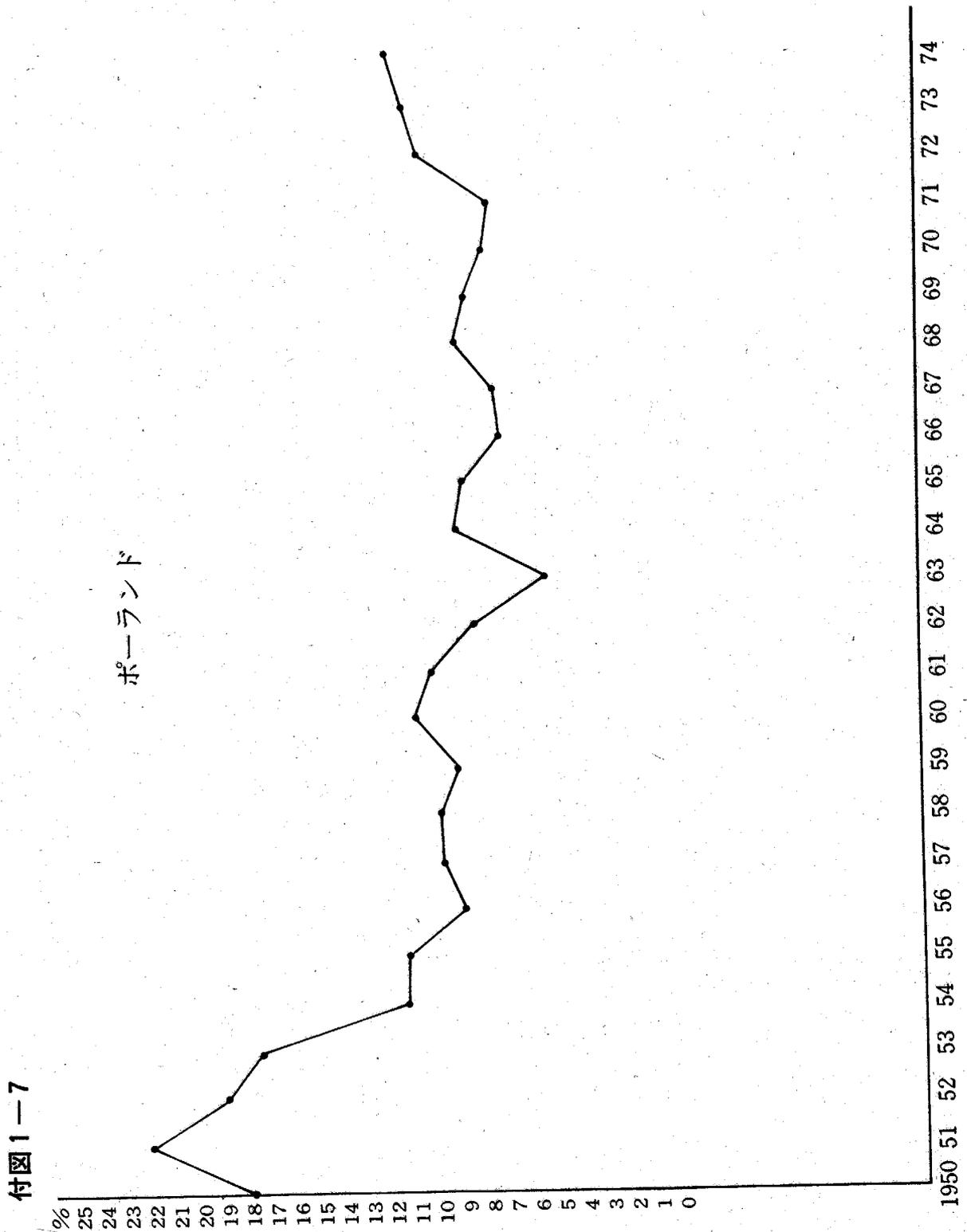
付図1-4



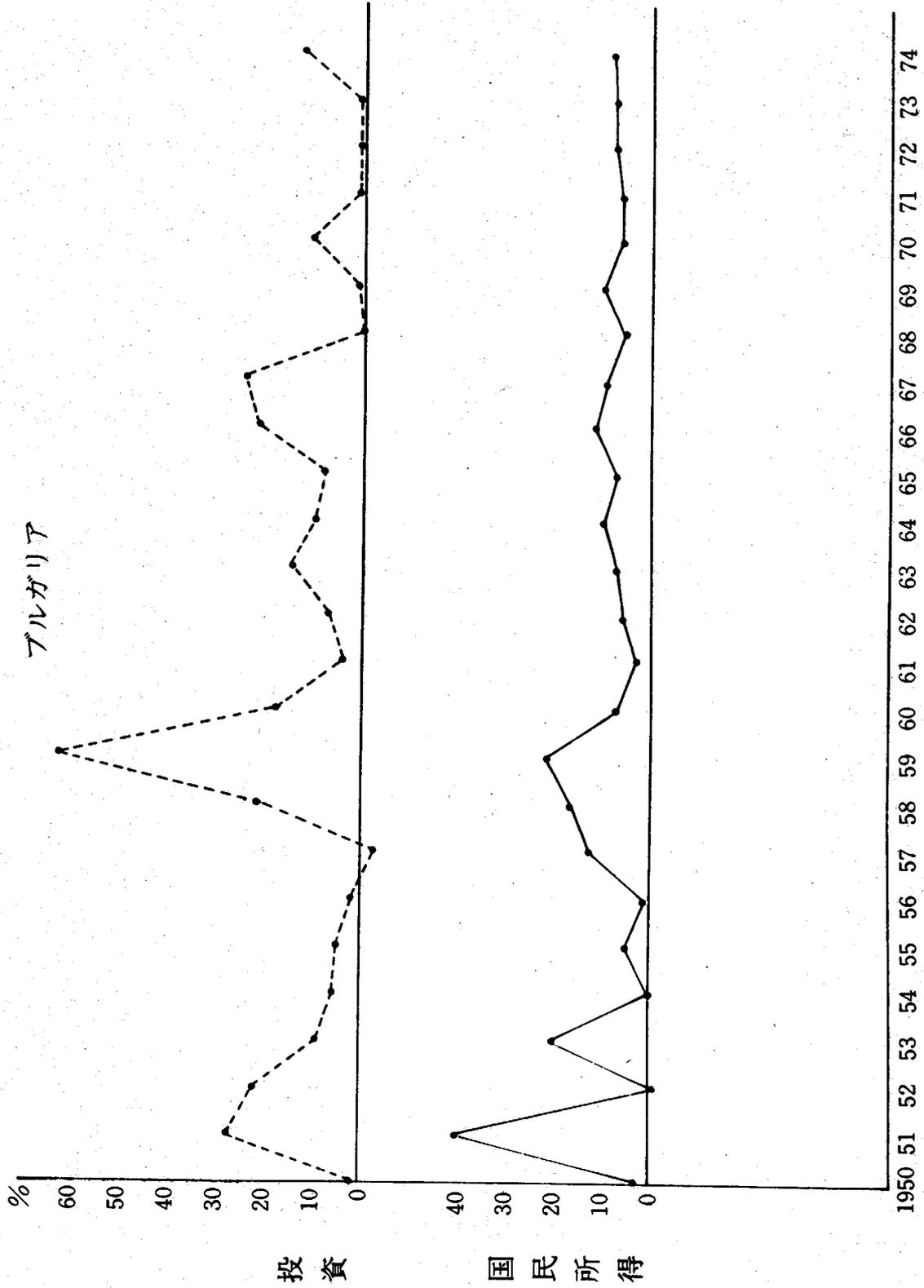


付図1—6



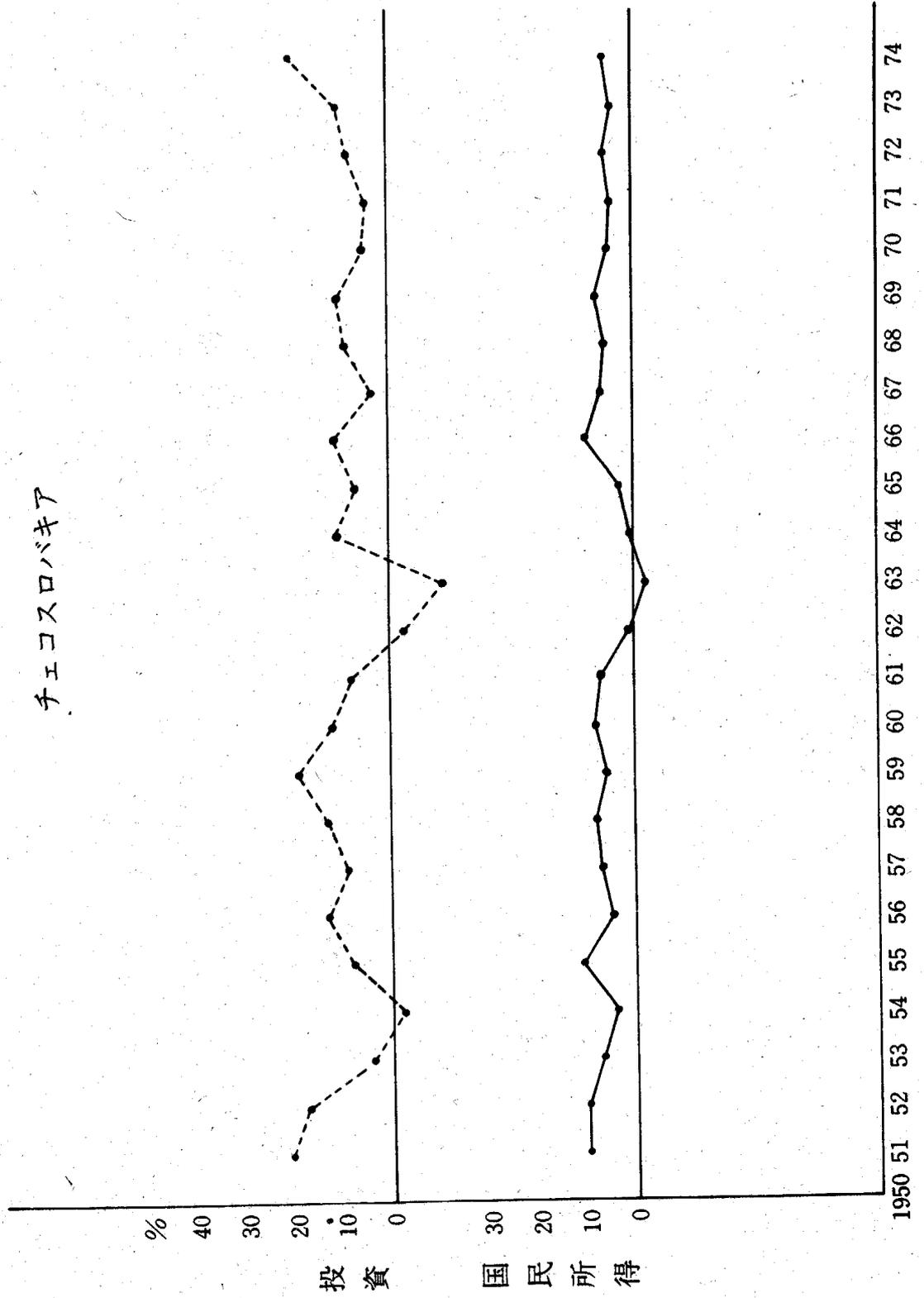


付図2—1 国民所得（下段）と投資（上段）の対前比推移

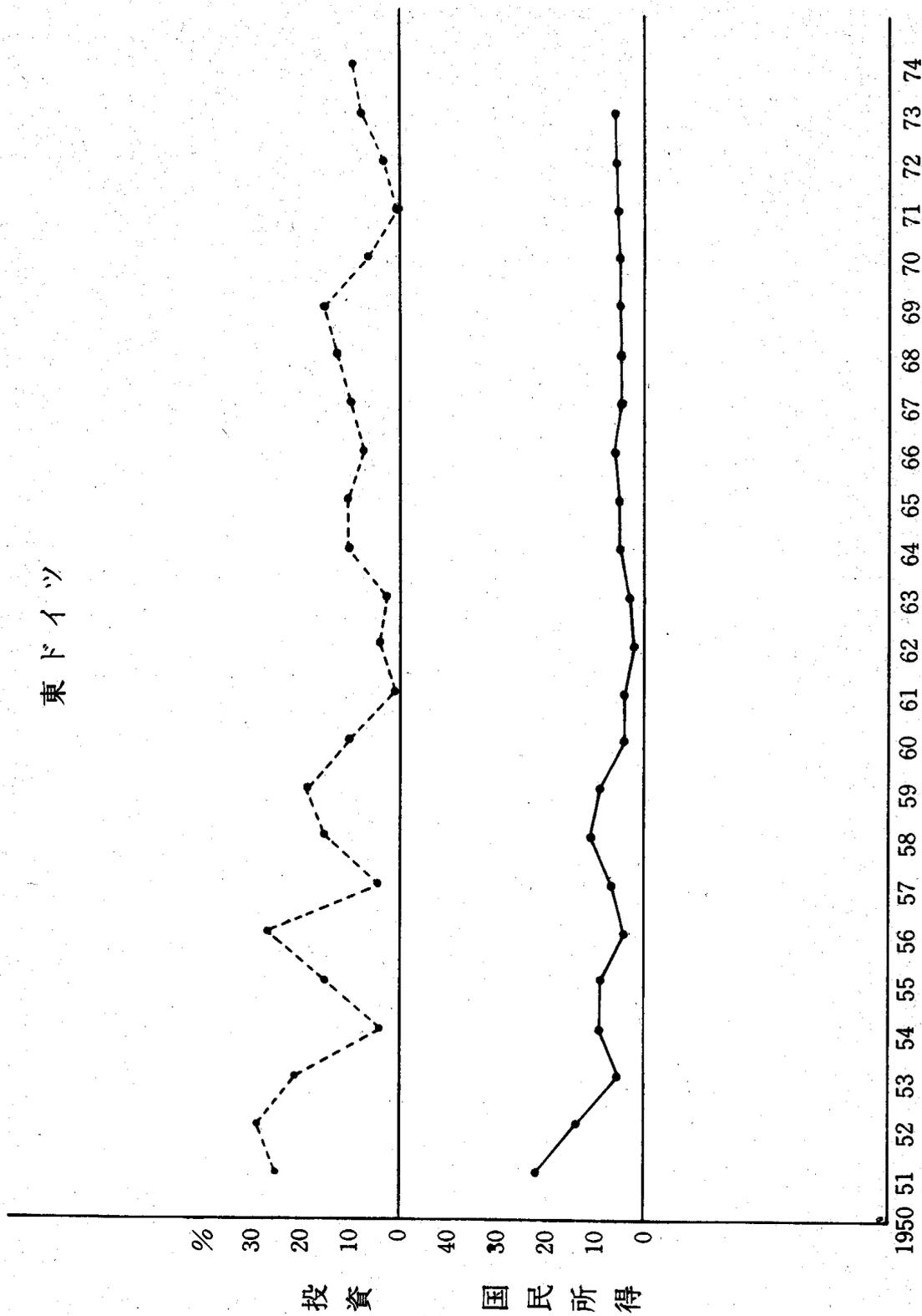


(出所) 第図1と同じ

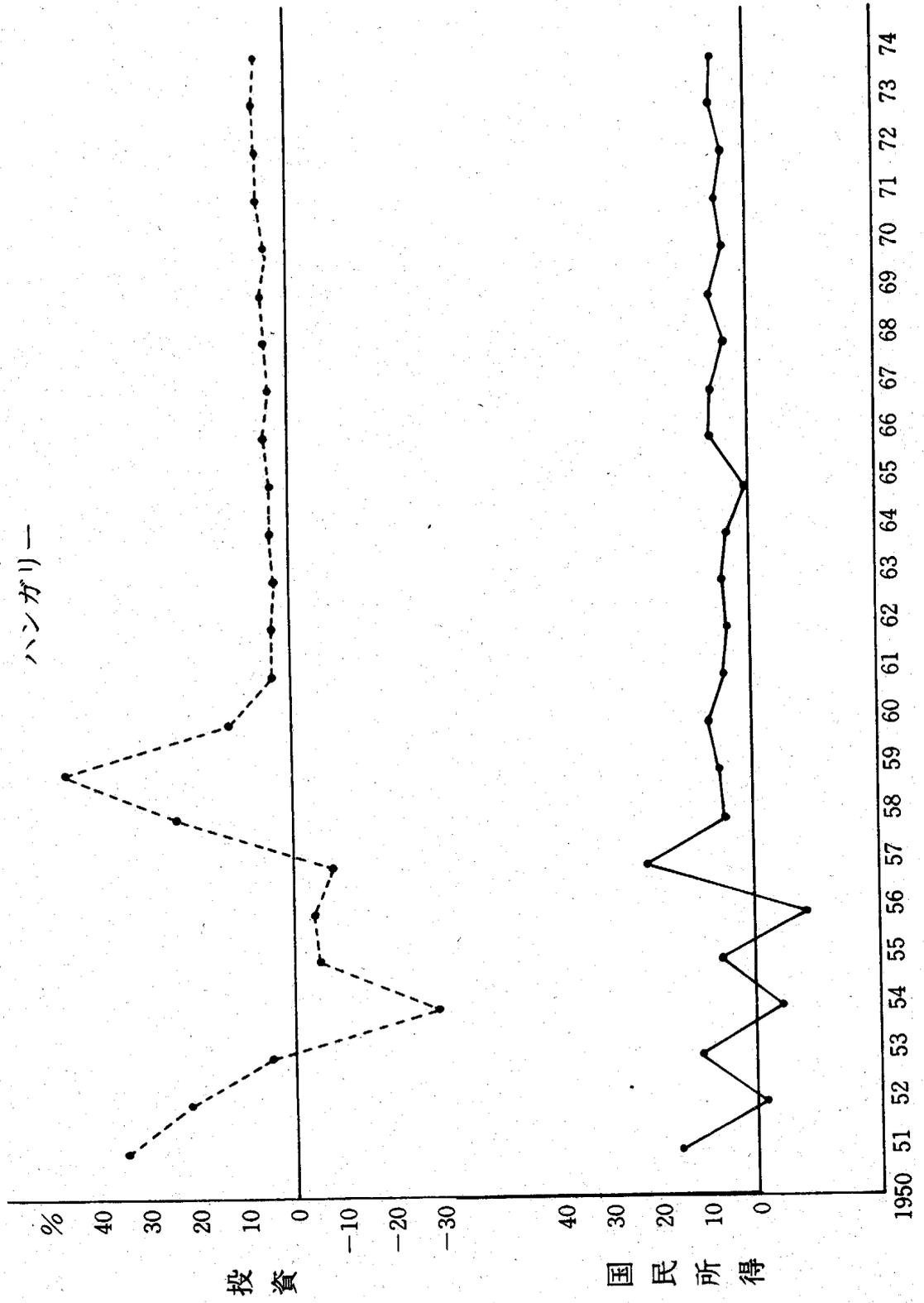
付図2—2



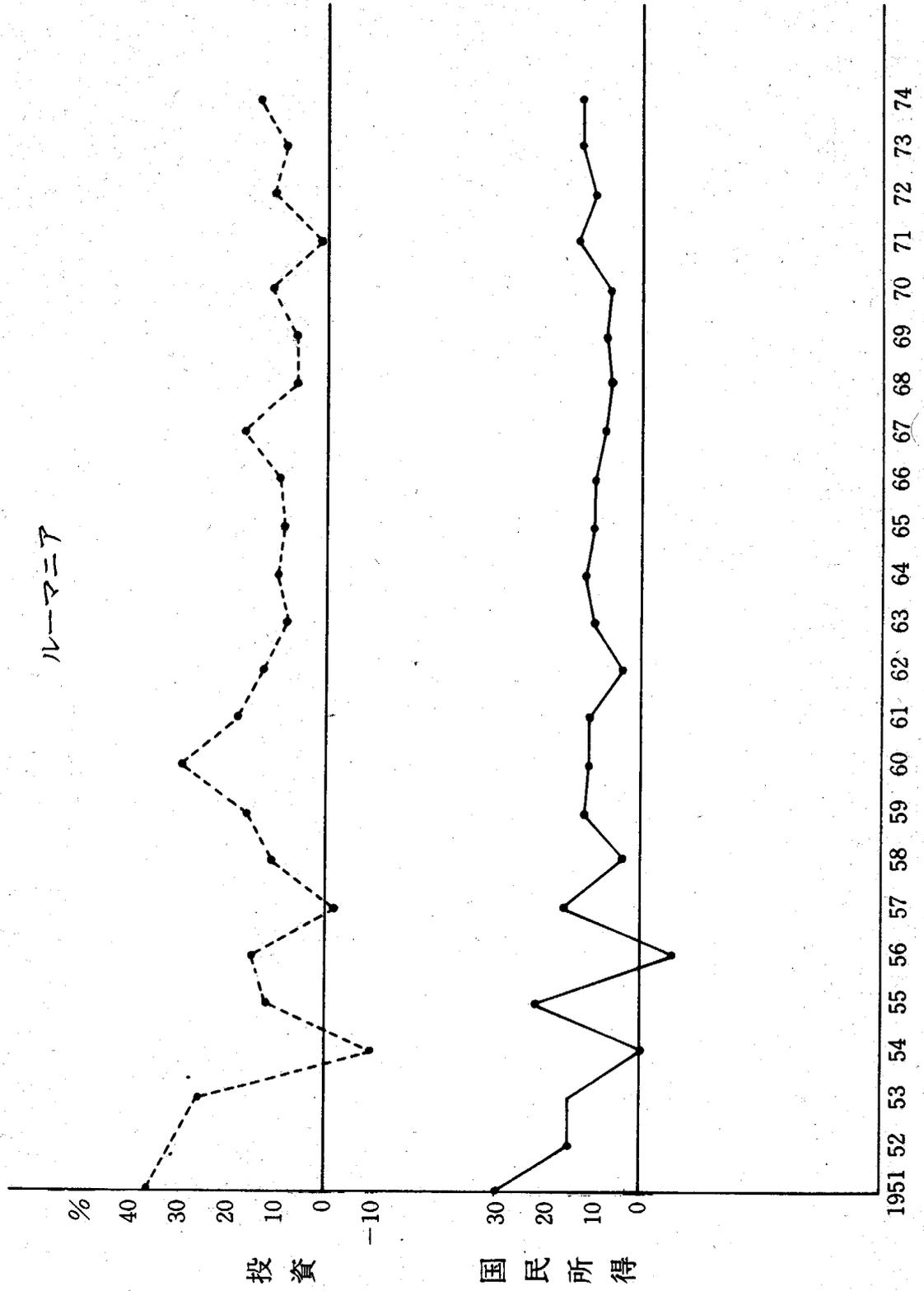
付図2—3



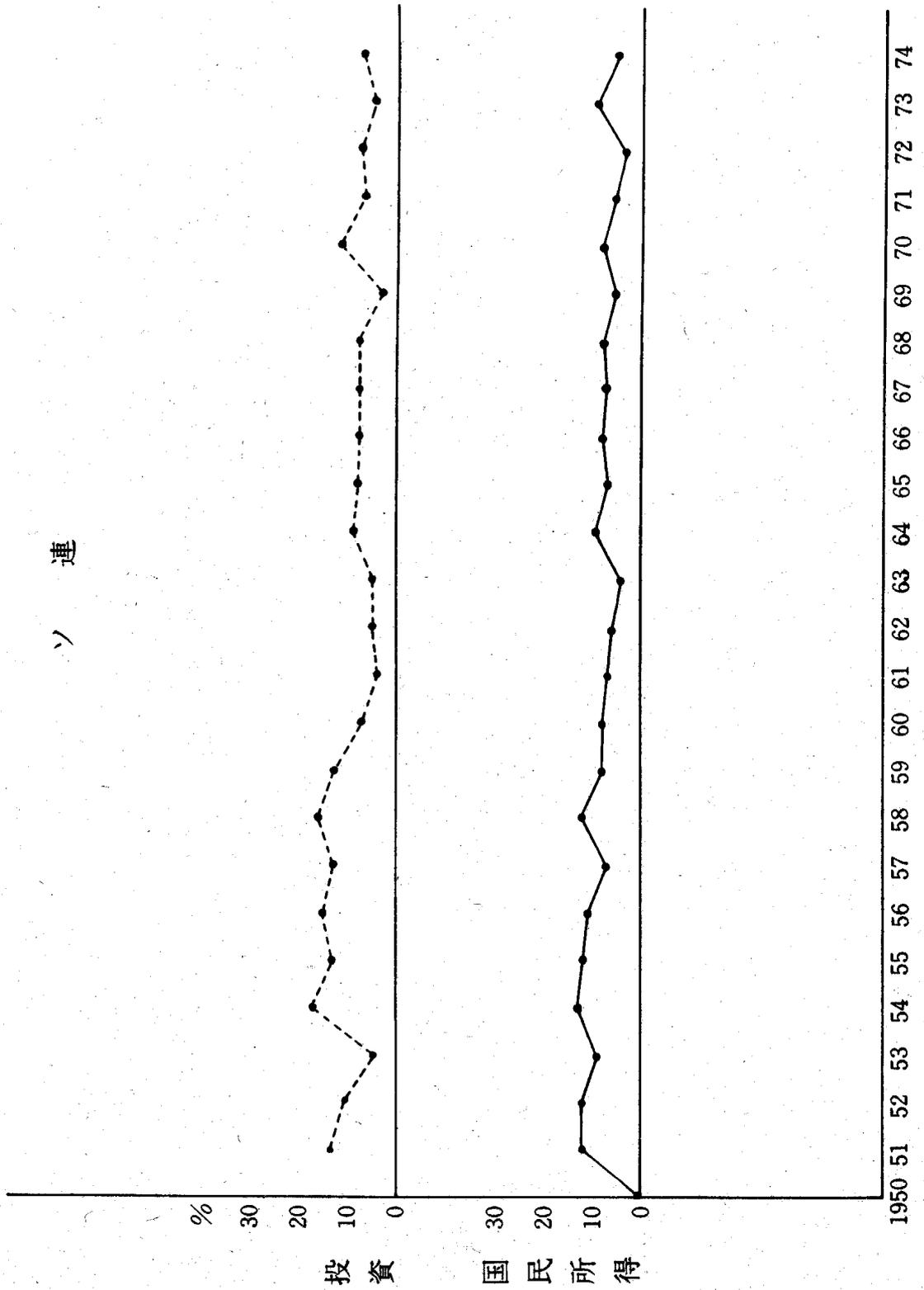
付図2—4



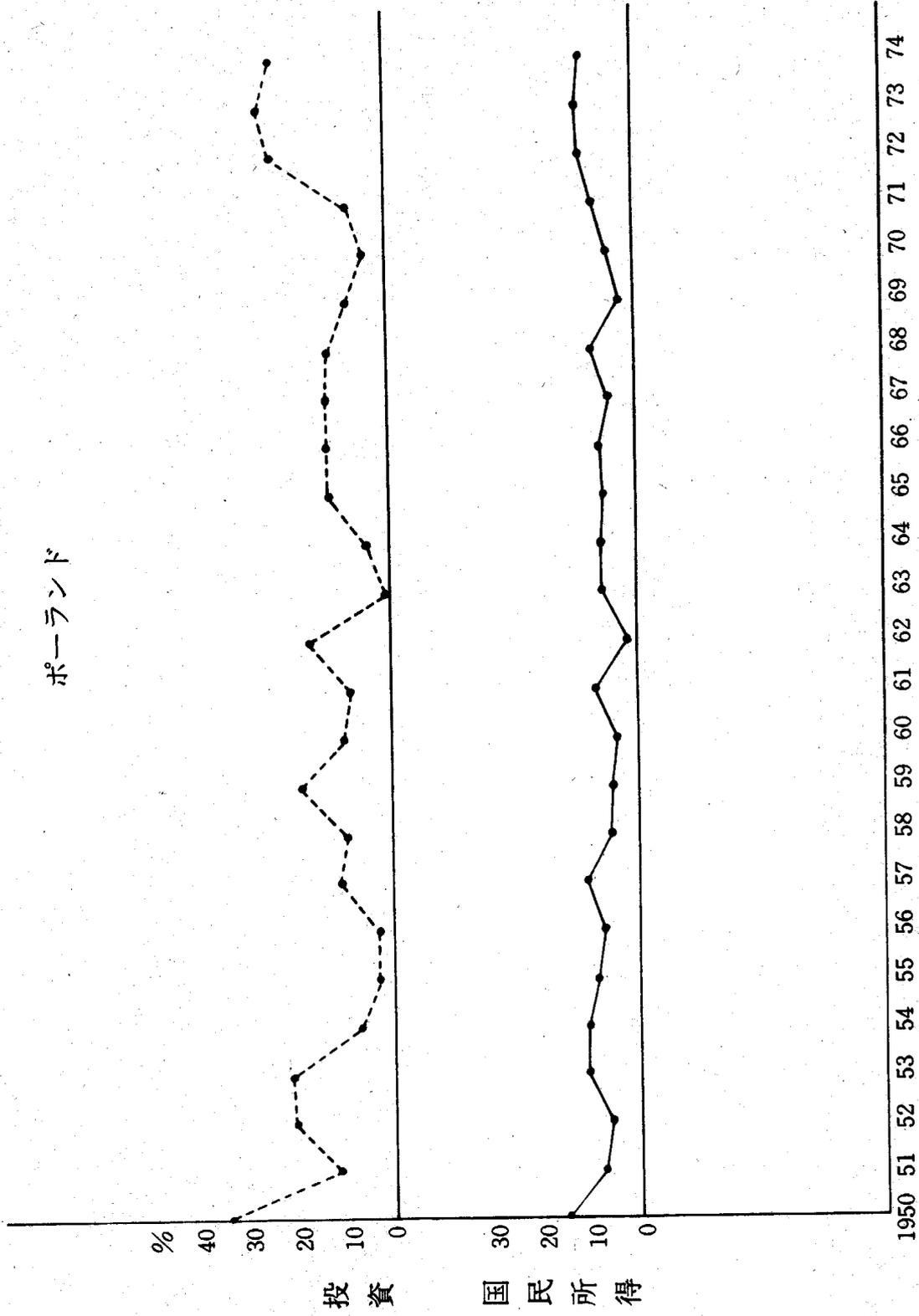
付図2-5



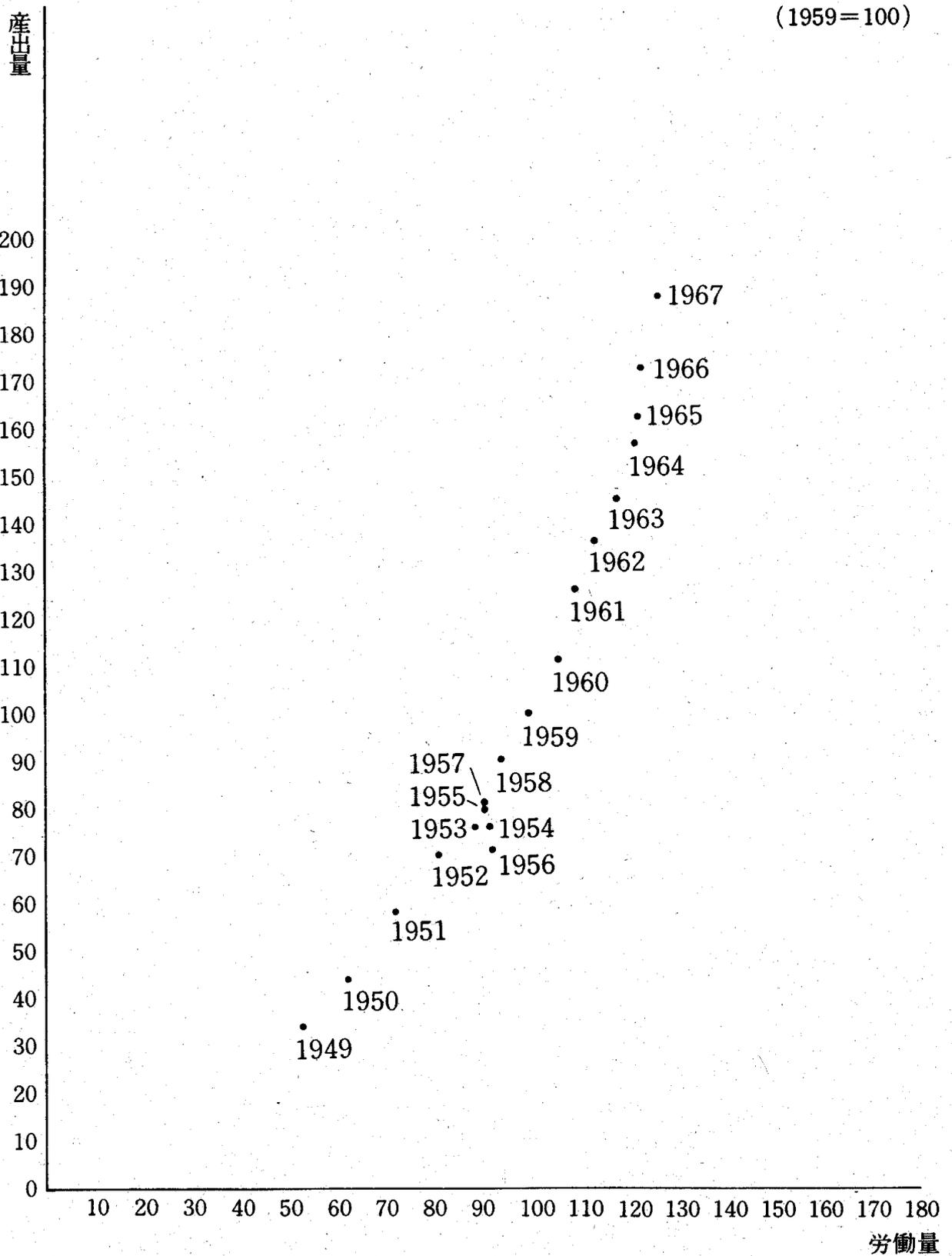
付図2—6



付図2—7

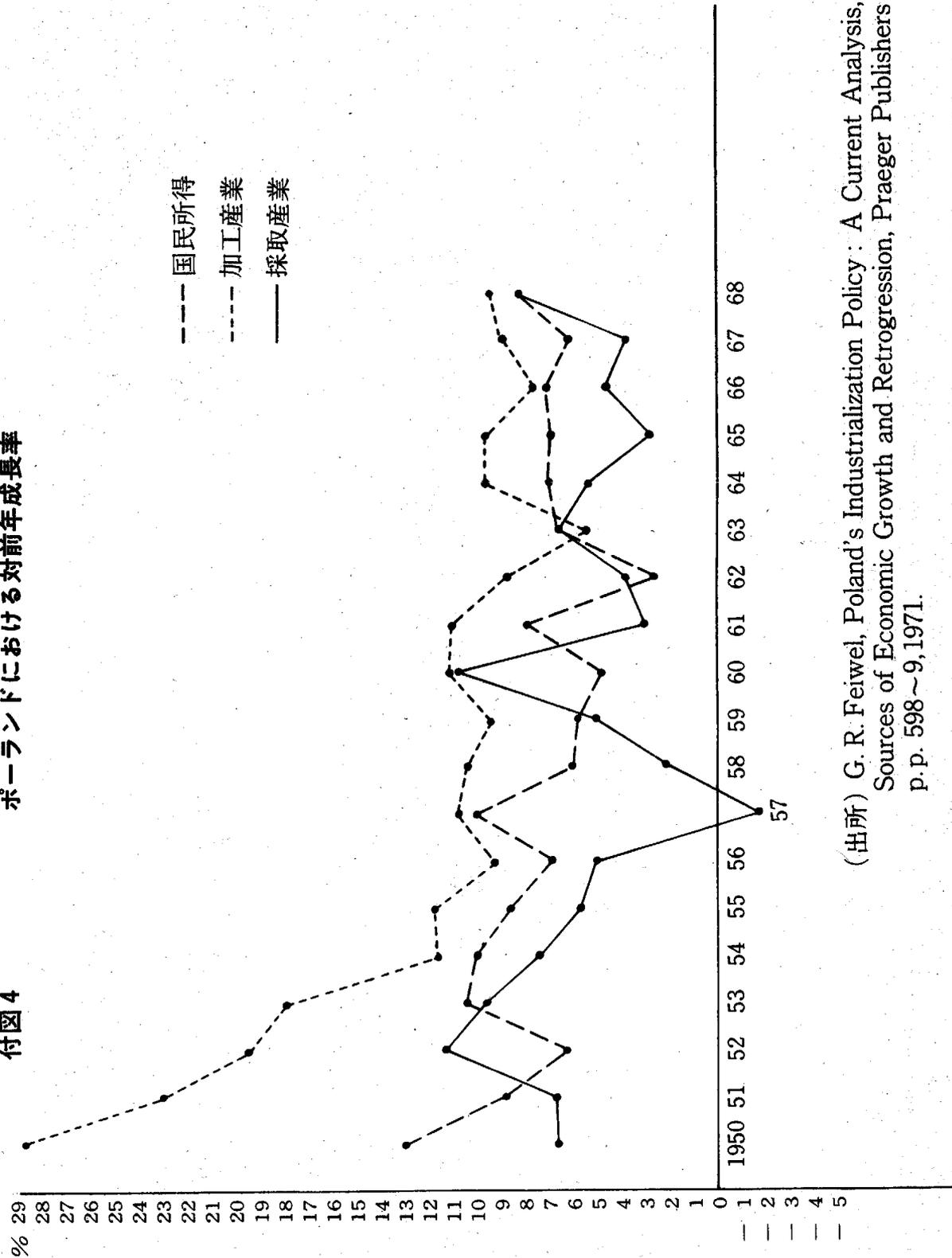


付図3 ハンガリーにおける国营企業の産出高と就業労働量の相関関係



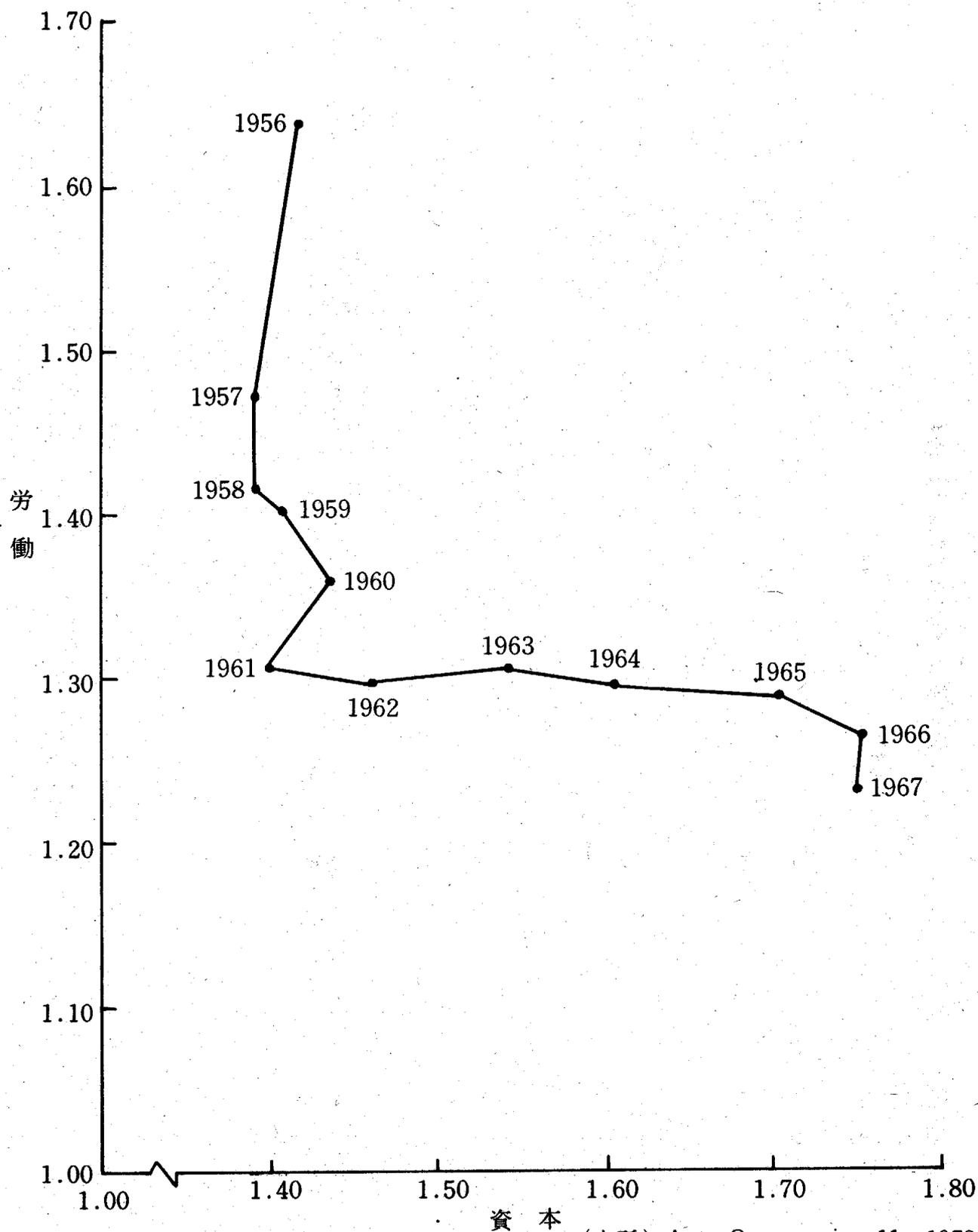
(出所) Acta Oeconomica 11, 1973より作成

付図4 ポーランドにおける対前年成長率



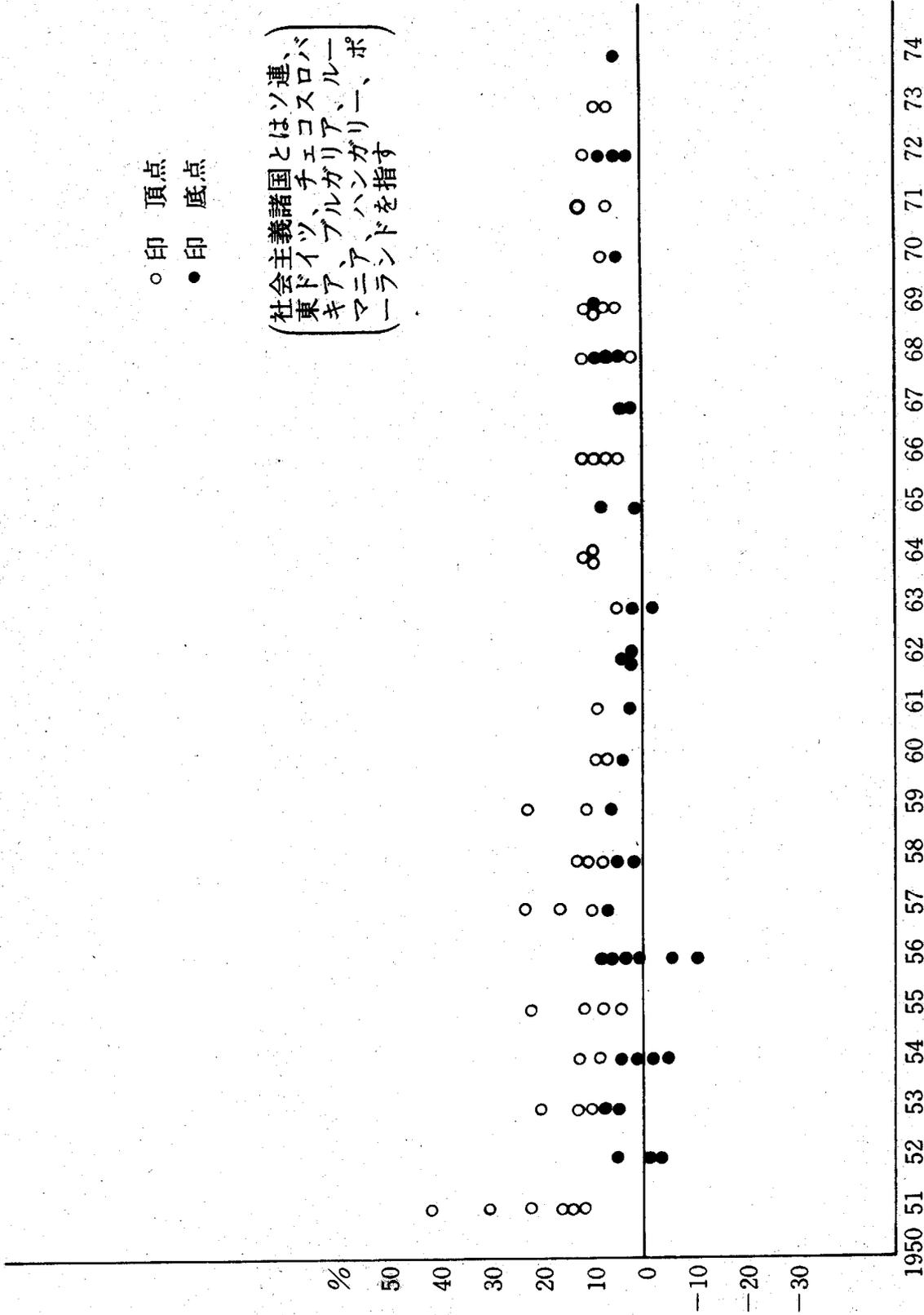
(出所) G. R. Feiwel, Poland's Industrialization Policy: A Current Analysis, Sources of Economic Growth and Retrogression, Praeger Publishers p. p. 598~9, 1971.

付図5 1956—1967年のハンガリー工業の単位生産量曲線



(出所) Acta Oeconomica 11, 1973

付図6 社会主義諸国の経済循環の頂点と底点



(出所) 付図1と同じ